

No.000

平成21年度
(2009年度)

事業報告書



学校法人 愛知医科大学

【内 容】	【頁数】
1 理事長あいさつ	1
2 法人概要	5
(1) 沿革	7
(2) 組織機構図	8
(3) 役員・評議員	9
(4) 学長・副学長	10
(5) 設置学校等	10
(6) 建学の精神	11
(7) 職員数	12
(8) 大学院	12
(9) 医学部医学科	13
(10) 看護学部看護学科	14
(11) 研究員数	15
(12) 国際交流の状況	15
(13) 医学情報センター(図書館)	16
(14) 公開講座	16
(15) 大学病院概要	17
(16) 大学病院業務統計	18
(17) 高度救命救急センター	22
(18) 大学病院病床数・患者数等	23
(19) 大学病院分析指標(主要比率)	24
(20) メディカルクリニック概要	25
(21) メディカルクリニック患者数等	27
(22) 運動療育センター	27
(23) 施設の概要	28
3 事業概要	29
4 財務状況等	41
(1) 財務状況概要	45
(2) 資金収支の状況	45
(3) 消費収支の状況	46
(4) 貸借対照表の状況	47
(5) 財務状況の年次推移	49
(6) 財務比率の状況(主要比率)	53
(7) 借入金の状況	55
(8) 寄附金の状況	55
(9) 補助金の状況	55
(10) 学納金の状況	55
(11) 外部資金受入の状況	56
(12) 財産目録	57
(13) 監査報告書	59
5 当面の課題	61

※ この報告書は、平成21年5月1日現在のデータを基に作成しています。

1 理事長あいさつ

1 理事長あいさつ

愛知医科大学は名古屋市東部近郊の長久手町にあり、創立38年余の歴史を持つ比較的若い大学であります。平成12年度に看護学部、平成16年度に大学院看護学研究科を設置し、医学部・大学院医学研究科と併せて2学部・2大学院研究科体制となりました。これまでの医学部卒業生数は3,294名で、そのうち3,245名（98.5%）が医師となっております。看護学部の卒業生総数は742名で、そのうち738名（99.5%）が看護師になっています。

平成21年度は、新病院建設に向けたキャンパス内の環境整備がほぼ完成した年で、患者用新立体駐車場や学習実習・セミナー室を擁する7号館（医心館）を整備しました。また、新病院に向けて数々の人的・資財的先行投資を行い将来に備えました。

しかし、前年度に生じた国際的経済大不況であるリーマン・ショックにより、新病院の建設開始は一時的に中断せざるを得ない状態になり、この間の対策として現病院のできる限りの活性化を図るための方策を組み、それを実行に移しました。このような現病院の活性化に対する思案は、将来新病院が完成した暁には必ず役に立つ糧となるものと確信しています。

教育・研究関連や医療活動関連では、多くの新しいシステムが整備され、愛知医科大学の将来の飛躍に役立つものと思われまます。

本年度に掲げた方策が、次年度には実り、再び新病院建設をスタートできることを祈っております。

学校法人 愛知医科大学
理事長 三宅 養三



2 法人概要

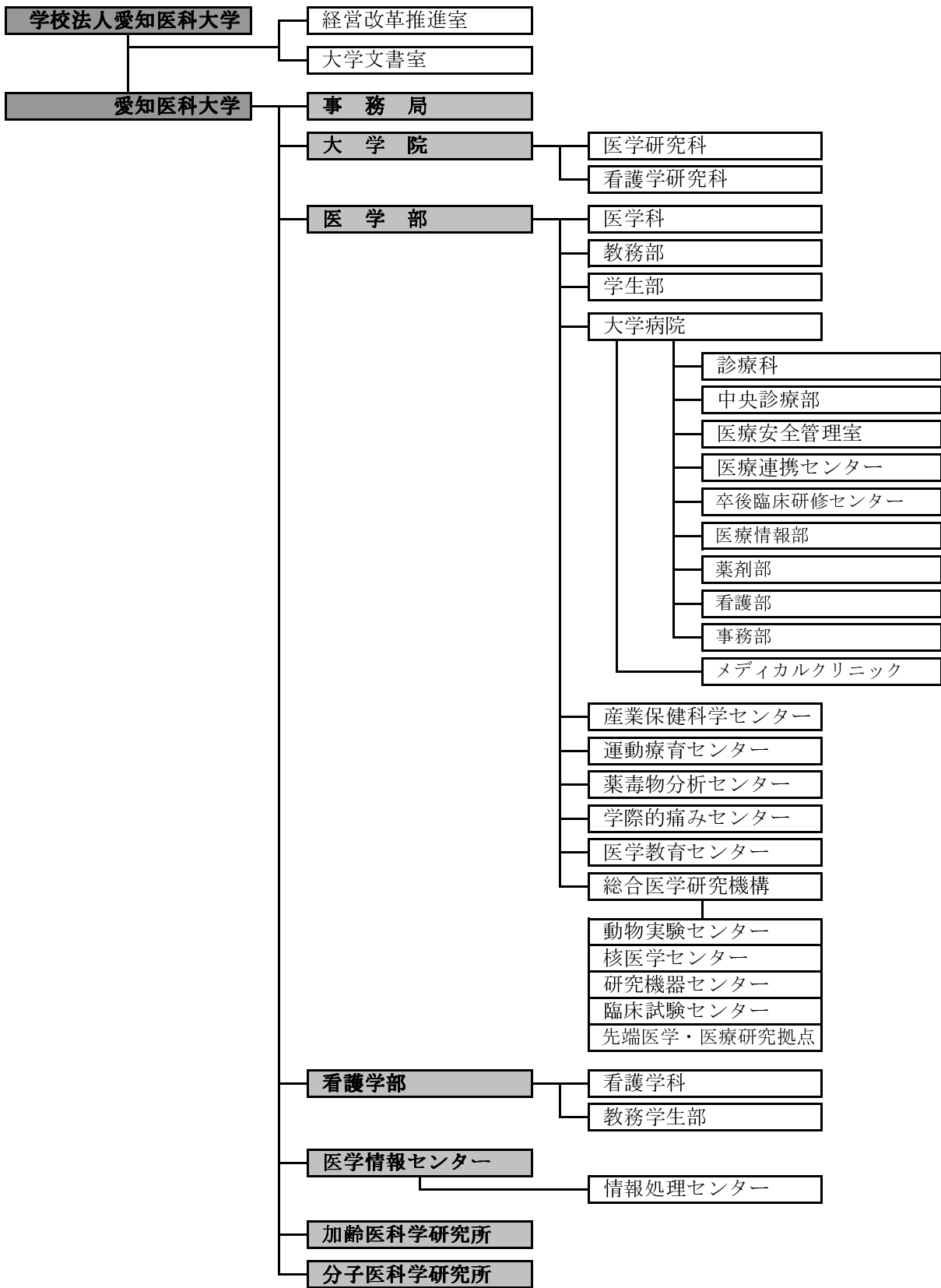
2 法人概要

(1) 沿革

- 昭和46. 12. 25 愛知医科大学(医学部医学科)設置認可
- 昭和47. 1. 28 附属病院(暫定病院)開設許可(名古屋市守山区森孝新田字元補11番地)
- 昭和47. 2. 1 附属病院(暫定病院)使用許可
- 昭和47. 4. 11 医学部第1回入学式
- 昭和49. 1. 28 新附属病院開設許可(愛知県愛知郡長久手町大字岩作字雁又21番地)
- 昭和49. 5. 30 新附属病院使用許可
- 昭和49. 9. 9 高等看護学院設置認可
- 昭和49. 9. 20 高等看護学院第1回入学式
- 昭和51. 9. 20 高等看護学院を看護専門学校と改称
- 昭和52. 12. 5 法人名を学校法人愛知医科大学と改称
- 昭和54. 7. 1 附属病院救命救急センター開設
- 昭和55. 3. 26 大学院医学研究科設置認可
- 昭和55. 6. 4 大学院医学研究科第1回入学式
- 昭和56. 3. 30 看護専門学校入学定員変更(30名→50名)
- 昭和56. 4. 23 情報処理センター設置
- 昭和58. 4. 1 加齢医科学研究所設置
- 昭和58. 6. 1 メディカルクリニック開設(名古屋市東区東桜2丁目12番1号)
- 昭和58. 12. 21 附属動物実験施設設置
- 昭和60. 4. 1 看護専門学校課程変更(2年課程昼間定時制→3年課程全日制)
- 昭和62. 10. 1 運動療育センター設置
- 昭和63. 4. 1 核医学センター設置
研究機器センター設置
分子医科学研究所設置
附属図書館を医学情報センター(図書館)と改称
附属動物実験施設を動物実験センターと改称
- 平成4. 3. 24 看護専門学校入学定員変更(50名→100名)
- 平成5. 6. 16 産業保健科学センター設置
- 平成6. 2. 1 附属病院の特定機能病院承認
- 平成8. 3. 28 附属病院救命救急センターの高度救命救急センター認定
- 平成11. 12. 22 看護学部看護学科設置認可
- 平成12. 4. 5 看護学部第1回入学式
- 平成13. 6. 16 薬毒物分析センター設置
- 平成14. 1. 1 学際的痛みセンター設置
- 平成14. 3. 31 看護専門学校廃止
- 平成15. 11. 27 大学院看護学研究科設置認可
- 平成16. 4. 1 医学教育センター設置
- 平成16. 4. 7 大学院看護学研究科第1回入学式
- 平成17. 4. 1 病院名を愛知医科大学病院と改称
- 平成20. 4. 1 総合医学研究機構設置
臨床試験センター設置
先端医学・医療研究拠点設置
看護実践研究センター設置

(2) 組織機構図

(H21. 5. 1現)



(3) 役員・評議員

◆ 役員

(H21.6.1現)

区分	氏名	主な役職
理事長	加藤 延夫	理事長
理事	三宅 養三	副理事長, 非常勤
理事	稲福 繁	学長
理事	石川 直久	副学長, 医学部長, 医学部教授
理事	佐藤 啓二	副学長, 医学部教授
理事	伊藤 隆之	病院長, 医学部教授
理事	土井まつ子	看護学部長, 看護学部教授
理事	羽根田雅巳	事務局長代行, 事務局次長
理事	高本 滋	医学部教授
理事	安藤不二夫	非常勤
理事	加藤 真司	非常勤
理事	渡辺 俊也	非常勤
理事	清水 國樹	非常勤
理事	徳安 武	非常勤
理事	山内 一征	非常勤
理事	山岸 赳夫	非常勤
監事	伊藤 元	非常勤
監事	坂浦 正輝	非常勤

◆ 評議員

(H21.6.1現)

氏名	主な役職
石川 直久	副学長, 医学部長, 医学部教授
稲福 繁	学長
伊藤 隆之	病院長, 医学部教授
岡田 忠	医学部教授
佐賀 信介	医学部教授
佐藤 啓二	副学長, 医学部教授
鈴村 初子	看護学部教授
高本 滋	医学部教授
茅喜田恵子	看護学部教授
土井まつ子	看護学部長, 看護学部教授
羽根田雅巳	事務局長代行, 事務局次長
房岡 秀郎	医学部教授
松本 義也	医学部教授
伊藤 恵子	看護部長
宮口 彰久	人事部長
加藤 真司	非常勤
小出 龍郎	非常勤

氏名	主な役職
藪下 廣光	同窓会副会長, 医学部教授(特任)
安藤不二夫	非常勤
市川 義彦	非常勤
加藤 延夫	理事長
加藤 政仁	非常勤
清水 國樹	非常勤
徳安 武	非常勤
成瀬 隆吉	非常勤
丹羽 滋郎	非常勤
野田 正治	非常勤
馬場 昌子	非常勤
細川 孝	非常勤
水野 榮二	非常勤
三宅 養三	副理事長, 非常勤
山内 一征	非常勤
山岸 赳夫	非常勤
渡辺 俊也	非常勤

(4) 学長・副学長

職名	氏名
学長	稲福 繁
副学長	石川 直久 佐藤 啓二

(5) 設置学校等

◆ 学校

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部医学科	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	
看護学部看護学科	平成12. 4. 1	同上	
大学院医学研究科	昭和55. 4. 1	同上	
大学院看護学研究科	平成16. 4. 1	同上	
高等看護学院	昭和49. 9. 20	愛知郡長久手町 大字岩作字丸根78-1	S51. 9. 20 看護専門学校に改称 H14. 3. 31 看護専門学校廃止

◆ 病院

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部附属病院（暫定病院）	昭和47. 2. 1	名古屋市守山区 森孝新田字元補11	
医学部附属病院	昭和49. 5. 30	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	H6. 2. 1 特定機能病院に承認 H17. 4. 1 愛知医科大学病院に改称
附属病院救命救急センター	昭和54. 7. 1	同上	H8. 3. 28 高度救命救急センター認定
メディカルクリニック	昭和58. 6. 1	名古屋市東区東桜 2-12-1	

◆ 附属施設

名称	開設年月日	所在地	備考
附属図書館	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	S63. 4. 1 医学情報センター(図書館) に改称
情報処理センター	昭和56. 4. 23	同上	
加齢医科学研究所	昭和58. 4. 1	同上	
附属動物実験施設	昭和58. 12. 21	同上	S63. 4. 1 動物実験センターに改称
運動療育センター	昭和62. 10. 1	同上	
視聴覚教材センター	昭和63. 4. 1	同上	H17. 3. 31 廃止
核医学センター	昭和63. 4. 1	同上	
研究機器センター	昭和63. 4. 1	同上	
分子医科学研究所	昭和63. 4. 1	同上	
産業保健科学センター	平成5. 6. 16	同上	
薬毒物分析センター	平成13. 6. 16	同上	
学際的痛みセンター	平成14. 1. 1	同上	
医学教育センター	平成16. 4. 1	同上	
総合医学研究機構	平成20. 4. 1	同上	
臨床試験センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学・医療研究拠点	平成20. 4. 1	同上	
看護実践研究センター	平成20. 4. 1	同上	

(6) 建学の精神

◆ 医学部の教育理念・目標

医学教育は、ヒューマニズムに徹し、医学に関連した社会的使命を進んで果たす医師を養成することを目的としている。現代社会は、医学の研究に豊かな思考力と創造性を発揮し、常に医学の進歩に対応しつつ、高度の知識・技術を身につけることのできる医師又は医学者を求めている。これらの要請に的確に対応するため、本学の教育目標を以下の3点に設定している。

- ① 将来の医学・医療の様々な分野に共通して必要な基本的な知識、技術及び態度・習慣を身につけ、生涯にわたる学習の基礎をつくる。
- ② 自主性・創造性を身につけ、問題解決能力を高める。そして、医学の進歩と、医療をめぐる社会情勢の変化に対応できる能力を養う。
- ③ 医療を、予防・診断・治療からリハビリテーションまでの総合的なものとしてとらえ、自然科学のみならず、その背景にある精神的・社会的諸問題と関係づけて考える力を伸ばす。

◆ 看護学部の教育理念・目標

人間の尊厳に畏敬の念をもつ豊かな人間性を涵養するとともに、看護の対象となる人々と信頼関係を築き、その人がその人らしく生きられるように、ヒューマンケアを提供できる看護専門職者を育成する。

社会・科学・医療の変化に対応した専門職者としての責務を認識し、創造的・発展的に実践能力を身に付け、国際的にも社会貢献しうる資質の高い実践者を育成する。また、教育・研究者になりうる看護専門職者を育成し、看護学の発展に貢献する。

この理念に基づく教育目標は次のとおりである。

- ① 良識ある社会人として、思いやりのある豊かな人間性を培う。
- ② 人間としての尊厳と権利を擁護する人材を育成する。
- ③ 多様な背景をもつ人々と信頼関係を築き、看護専門職としてのケアリング能力とヘルスプロモーションの能力を育成する。
- ④ 社会の要請に対応できる専門的知識・技術に基づき、倫理的判断力とクリティカルシンキングに支えられた実践能力を育成する。
- ⑤ 看護専門職者としての自立性を育むとともに、諸専門領域の人々との協働者及び調整者としての能力を養う。
- ⑥ あらゆる人々の生活の質の向上を目指して、国際性を育み、地域社会の保健政策に貢献する人々を育成する。
- ⑦ 生涯学習に主体的に取り組み、実践科学である看護学の発展に貢献しうる人材を育成する。

(7) 職員数

(単位：人)

区 分		教職員数
学 長		1
教育職員	教授	61
	教授(特任)	28
	准教授	64
	准教授(特任)	14
	講師	70
	助教	169
	医員助教	57
	専修医	63
	教学監	3
	学務監	1
事務職員他	事務職員	162
	司 書	7
	技術技能職員	123
	業務職員	37
	医療職員	235
	看護職員	850
合 計		1,945

(8) 大学院

◆ 学生数

(単位：人)

研究科名	收容定員	入学定員	在籍学生数				
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計
医学研究科(博士課程)	120	30	28	31	28	22	109
看護学研究科(修士課程)	20	10	8	15			23

◆ 学位授与者数 (H21年度)

(単位：人)

研究科名	課程博士	論文博士	課程修士
医学研究科	19	11	
看護学研究科			5

◆ 大学院研究生数

(単位：人)

研究科名	研究生数
医学研究科	43

(9) 医学部医学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数								卒業生数
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	5 学年次	6 学年次	計	
605	105	男	64	63	60	61	59	69	376	60
		女	44	46	38	43	45	48	264	42
		計	108	109	98	104	104	117	640	102

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数							卒業生数
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	5 学年次	6 学年次	計	
H17年度	600	100	101	108	106	96	101	123	635	111
H18年度	600	100	103	106	104	105	93	113	624	105
H19年度	600	100	102	112	99	108	100	100	621	84
H20年度	600	100	104	106	105	103	104	116	638	102
H21年度	605	105	108	109	98	104	104	117	640	102

◆入試状況

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				センター試験利用入試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区 分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H17年度	2,267	2,070	197	71	—	—	—	—	推薦依頼校制	37	37	20	20
									一般公募制	38	37	10	10
H18年度	2,265	2,156	258	70	—	—	—	—	推薦依頼校制	32	32	17	17
									一般公募制	40	40	15	15
H19年度	2,042	1,944	201	71	—	—	—	—	推薦依頼校制	49	49	21	21
									一般公募制	60	59	12	12
H20年度	2,216	2,134	316	71	—	—	—	—	推薦依頼校制	52	52	20	20
									一般公募制	41	40	13	13
H21年度	2,360	2,267	328	64	438	423	22	7	推薦依頼校制	50	50	21	21
									一般公募制	51	51	17	17

※ 一般入試の合格者数・入学者数には、繰上合格者及び学士編入学者を含む。

※ 平成21年度からセンター試験利用入試を実施

◆ 医師国家試験合格者数及び合格率

年 度	合格者数(人)	合格率(%)
H17年度	103	84.4
H18年度	95	77.2
H19年度	105	92.9
H20年度	98	89.1
H21年度	92	80.7

(10) 看護学部看護学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数					卒業者数	
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次		計
400	100	男	7	15	17	15	54	15
		女	95	111	88	98	392	97
		計	102	126	105	113	446	112

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数				卒業者数	
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次		計
H17年度	400	100	110	108	108	97	423	97
H18年度	400	100	111	112	106	102	431	99
H19年度	400	100	110	120	100	107	437	106
H20年度	400	100	117	114	112	101	444	99
H21年度	400	100	102	126	105	113	446	112

◆ 入試状況(一般・推薦入試)

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H17年度	604	587	265	73	一般公募制	49	47	30	30
H18年度	530	517	236	68	指定校制	3	3	3	3
					一般公募制	67	66	35	35
H19年度	490	481	273	71	指定校制	8	8	8	8
					一般公募制	39	38	27	26
H20年度	504	495	230	74	指定校制	13	13	13	13
					一般公募制	48	47	26	26
H21年度	604	592	214	64	指定校制	7	7	7	7
					一般公募制	53	53	23	23

◆入試状況(社会人・センター試験利用入試)

(単位：人)

年 度	社会人等特別選抜				センター試験利用入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
H17年度	26	22	8	7					
H18年度	12	10	6	4					
H19年度	15	13	5	5					
H20年度	9	8	4	4					
H21年度	8	6	5	3	前期	369	369	64	4
					後期	26	26	3	1

◆ 国家試験合格者数及び合格率

年 度	看護師国家試験		保健師国家試験	
	合格者数(人)	合格率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
H17年度	95	96.0	92	78.0
H18年度	98	96.1	119	100.0
H19年度	110	100.0	104	92.0
H20年度	95	96.9	100	97.1
H21年度	112	98.2	104	88.9

(11) 研究員数

◆ 研究員数 (単位：人)

名 称	研究員数
研究員	340
客員研究員	41

◆ 外国人研究員数 (単位：人)

国 籍	受入人数
タイ	1
モンゴル	1
エチオピア	1

(12) 国際交流の状況

◆ 医学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
南イリノイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成17年 3月	学生の短期留学

◆ 看護学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
サンディエゴ大学 ハーン看護健康科学学部	アメリカ合衆国	平成14年 7月	学生及び教員の短期交換留学 文化の交流 教育・研究に関する情報交換 共同研究
オウル大学 医学部看護健康管理学科	フィンランド	平成16年 6月	学生及び教員の短期交換留学 研究協力
ケース・ウェスタン・ リザーブ大学 フランシス・ペイン・ ボルトン看護学部	アメリカ合衆国	平成21年 3月	学術的資料や情報の交換 共同研究 教員や研究者の交流 学部生や大学院生、専門プログラム を受講する学生の交流 セミナー及び学術会議への参加 特別短期学術プログラム

(13) 医学情報センター(図書館)

◆ 蔵書数(H22.3.31現)

(単位：冊)

	医学・看護学書	一般教養書	製本雑誌	計	カレント雑誌	電子ジャーナル
和書	54,087	24,316	25,260	103,663	655	781
洋書	39,020	4,946	58,443	102,409	110	3,854
計	93,107	29,262	83,703	206,072	765	4,635

(vols.)

(titles)

◆ 月別入館者数推移(H22.3.31現)

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入館者	8,716	10,322	16,753	20,236	7,373	17,423	12,605	16,231	11,110	18,254	12,975	6,958	158,956

◆ 視聴覚資料数(H22.3.31現)

(単位：点)

種別	ビデオ	DVD	その他	計
資料数	3,204	198	1,538	4,940

(14) 公開講座

◆ 公開講座概要

- ・ 講座名 愛知医科大学公開講座
- ・ 開催時期 9月の毎土曜日
- ・ 開催時間 午後1時30分から午後3時40分
- ・ 開催場所 たちばなホール(大学本館2階)
- ・ 開催回数 4回(1回につき2講座)
- ・ 講師 本学教員(1回につき2名)
- ・ 講演時間 第1講座 13:30～14:30, 第2講座 14:40～15:40
- ・ 修了証書 全回出席者には修了証を授与

◆ 公開講座年次推移

(単位：人)

年度	講座名	申込者数	受講者延数		全回出席者数 (修了証授与者数)
			男性	女性	
H17年度	親子で学ぶ健康生活	282	177	425	73
H18年度	こんな症状に要注意	505	368	835	124
H19年度	あなたを守る予防の秘訣	383	278	655	103
H20年度	学んでみよう!楽しく元気に生きるコツ	490	437	842	152
H21年度	健康生活最前線	475	510	640	162

※ 受講者の平均年齢は約60歳

(15) 大学病院概要

◆ 特 徴

昭和47年12月愛知医科大学附属病院として開院，昭和54年7月救命救急センターを開設し，地域の重篤救急患者の医療確保に対応，昭和61年1月特定承認保険医療機関として高度先進医療を開始し，平成6年2月特定機能病院として承認されている。

加えて，平成8年3月に中部地区で初の高度救命救急センターに認定，平成14年1月からドクターヘリ事業が開始され，地域の救急医療の重責を担っている。また，平成8年10月にはエイズ拠点病院，同年11月に災害拠点病院，平成11年2月に難病医療拠点病院，平成18年9月に基幹災害医療センターに指定されている。

平成17年4月に愛知医科大学病院へ改称。同年10月に(財)日本医療機能評価機構の認定を受けている。

◆ 理 念

診療・教育・研究のすべての領域において，医療を基盤とした社会貢献を目指す

- ・ 社会の信頼に応えうる医療機関
- ・ 人間性豊かな医療人を育成できる教育機関
- ・ 新しい医療の開発と社会還元が可能な研究機関

◆ 基本方針

1. 人間性を尊重した患者中心の医療の提供
2. 思いやりと温もりのある医療人の育成
3. 高度先進医療の開発と推進
4. 災害・救急医療の積極的な取り組み
5. 地域医療機関との連携構築

◆ 病床数

(単位：床)

一 般	精 神	計	稼働病床数
948	66	1,014	910

◆ 診療科・部門

診療科	30科
中央診療部門等	25部門等

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		368
歯科医師		14
看護職員	助産師	18
	看護師	809
	准看護師	14
医療職員	薬剤師	66
	臨床検査技師	60
	診療放射線技師	38
	理学療法士	15
	作業療法士	6
	言語聴覚士	4
	栄養士	13
	歯科技工士	2

区 分		職員数
医療職員	歯科衛生士	3
	視能訓練士	3
	臨床工学技士	12
	救急救命士	1
事務職員	事務職員	62
	医療社会事業従事者	7
技術職員	臨床技術員	6
	医療技術員	4
技能職員	調理員	34
業務職員	看護補助員	26
その他		10
合 計		1,595
臨床研修医		48

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H21年度)

(単位：件)

業 務 名		件 数	計
手術件数		8,627	
分娩件数	正常分娩	168	339
	異常分娩	171	
放射線取扱件数	診断	142,148	160,306
	治療	15,513	
	R・I	2,645	
調剤件数			
注射薬処方件数			
院外処方件数		2,401	
病理検査件数	病理組織検査	11,464	31,023
	術中組織検査	315	
	病理診断	8,780	
	細胞診断	10,464	
輸血業務	輸血検査	28,905	
	同種血輸血(単位)	33,401	
	自己血輸血(単位)	1,259	
	自己血貯血(単位)	1,525	
	細胞採取(回)	17	
	活性化自己リンパ球輸入療法(回)	90	
臨床検査件数	微生物学的検査	49,629	4,015,902
	免疫血清学的検査	147,890	
	血液学的検査	322,174	
	生理機能検査	43,093	
	一般検査	94,490	
	遺伝子検査	5,450	
	生化学的検査	2,959,738	
	緊急検査	287,143	
	外注検査	106,295	
リハビリテーション患者延数	外来患者(人)	15,095	44,463
	入院患者(人)	29,368	
腎センター患者延数	外来患者(人)	1,411	5,926
	入院患者(人)	4,515	
睡眠科患者延数	外来患者(人)	12,387	13,560
	入院患者(人)	1,173	
内視鏡センター検査件数	上部消化管内視鏡	4,199	7,241
	下部消化管内視鏡	2,248	
	胆・膵消化管内視鏡	369	
	気管支鏡	342	
	救急	61	
	小腸	22	
生殖・周産期母子医療センター患者延数	N I C U(人)	2,276	4,943
	G C U(人)	2,667	
病理解剖	件数	35	
	剖検率(%)	6.3	
先進医療	インプラント義歯(H7.7.1承認)		
	自己腫瘍(組織)を用いた活性化自己リンパ球移入療法(H18.12.1承認)		
	超音波骨折治療法(四肢の骨折(治療のために手術中に行われるものを除く。)のうち、観血的手術を実施した場合に限る。)(H19.11.1承認)		
	乳がんにおけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索(H20.4.1承認)		

◆ 届出事項

【法令による医療機関の指定】

(H22. 3. 31)

法令等の名称	年月日	
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S47.11.28	
特定機能病院の名称の使用承認	H6.2.1	
労働者災害補償保険法による医療機関	S49.6.1	
地方公務員災害補償法による医療機関		
原爆援護法 一般医療		
戦傷病者特別援護法による医療機関		
母子保健法 妊婦乳児健康診査		
母子保健法 療育医療機関	H19.6.20	
生活保護法による医療機関	S49.6.18	
障害者自立支援法	育成医療	S49.6.1
	更生医療	
	精神通院医療	S49.8.1
臨床修練指定病院 (外国医師, 外国歯科医師)	S63.3.29	
基幹災害医療センター指定	H18.9.25	
DPCの導入	H15.7.1	

【公費負担医療等実施状況】

◆ 小児慢性特定疾患治療研究事業

疾患名	年月日	
1 悪性新生物	S49.6.1	
2 慢性腎疾患		
3 慢性呼吸器疾患		
4 慢性心疾患		
5 内分泌疾患		
6 膠原病		
7 糖尿病		
8 先天性代謝異常		
9 血友病等血液疾患・免疫疾患		
10 神経・筋疾患		H2.4.1
11 慢性消化器疾患		H17.4.1

◆ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

疾患名	年月日
1 先天性血液凝固因子欠乏症	H1.4.1
2 血液凝固因子製剤に起因する H I V 感染症	H7.5.10

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日
1 ベーチェット病	S49.6.1
2 多発性硬化症(MS)	
3 重症筋無力症(MG)	
4 全身性エリテマトーデス(SLE)	S49.6.1
5 スモン	
6 再生不良性貧血	

疾患名	年月日
7 サルコイドーシス	S49.10.1
8 筋萎縮性側索硬化症(ALS)	
9-1 強皮症	
9-2 皮膚筋炎及び多発性筋炎	
10 特発性血小板減少性紫斑病	
11 結節性動脈周囲炎	S50.10.1
(1) 結節性多発動脈炎	
(2) 顕微鏡的多発血管炎	S50.10.1
12 潰瘍性大腸炎(UC)	
13 大動脈炎症候群	
14 ビュルガー病	
15 天疱瘡	S51.10.1
16 脊髄小脳変性症(SCD)	
17 クローン病	S51.10.1
18 難治性の肝炎のうち劇症肝炎	
19 悪性関節リウマチ	S52.10.1
20 パーキンソン病関連疾患	H15.10.1
(1) 線条体黒質変性症	
(2) オリーブ橋小脳萎縮症	
(3) シャイ・ドレーガー症候群	S53.10.1
21 アミロイドーシス	S54.10.1
22 後縦靭帯骨化症(OPLL)	S55.12.1
23 ハンチントン病	S56.10.1
24 モヤモヤ病	S57.1.1
25 ウェゲナー肉芽腫症	S59.1.1
26 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	S60.1.1
27 多系統萎縮症	H15.10.1
(1) 進行性核上性麻痺	
(2) 大脳皮質基底核変性症	
(3) パーキンソン病	S61.1.1
28 表皮水疱症	S62.1.1
29 膿疱性乾癬	S63.1.1
30 広範脊柱管狭窄症	S64.1.1
31 原発性胆汁性肝硬変(PBC)	H2.1.1
32 重症急性膵炎	H3.1.1
33 特発性大腿骨頭壊死症	H4.1.1
34 混合性結合組織病(MCTD)	H5.1.1
35 原発性免疫不全症候群	H6.1.1
36 特発性間質性肺炎	H7.1.1
37 網膜色素変性症	H8.1.1
38 プリオン病	H9.1.1
(1) クロイツフェルト・ヤコブ病	
(2) ゲルストマン・ストロイスラー・シャインカー病	
(3) 致死性家族性不眠症	H14.6.1
39 原発性肺高血圧症(PPH)	H10.1.1

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

(H22. 3. 31)

疾患名	年月日
40-1 神経線維腫症Ⅰ型	H10. 5. 1
40-2 神経線維腫症Ⅱ型	H10. 5. 1
41 亜急性硬化性全脳炎(SSPE)	H10. 12. 1
42 バッド・キアリ症候群	
43 特発性慢性肺血栓栓症(肺高血圧型)	
44 ライソゾーム病	
(1) ライソゾーム病(ファブリー病除く)	H13. 5. 1
(2) ライソゾーム病(ファブリー病)	H11. 4. 1
45 副腎白質ジストロフィー	H12. 4. 1

【東海北陸厚生局への届出事項】

診療料 名称	年月日
地域歯科診療支援病院歯科初診料	H18. 4. 1
歯科外来診療環境体制加算	H20. 4. 1
特定機能病院一般病棟入院基本料(7対1)	H19. 11. 1
特定機能病院精神病棟入院基本料(15対1)	
看護補助加算(2) ※精神	H20. 7. 1
臨床研修病院入院診療加算	H18. 4. 1
超急性期脳卒中加算	H20. 4. 1
妊産婦緊急搬送入院加算	H20. 4. 1
診療録管理体制加算	H13. 4. 1
新生児入院医療管理加算	H20. 7. 1
重症者等療養環境特別加算	S61. 1. 1
精神科身体合併症管理加算	H20. 4. 1
栄養管理実施加算	H18. 7. 1
医療安全対策加算	H20. 4. 1
褥瘡患者管理加算	H16. 4. 1
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	H19. 10. 1
ハイリスク妊娠管理加算	H20. 4. 1
ハイリスク分娩管理加算	H20. 4. 1
後期高齢者退院調整加算	H20. 4. 1
地域歯科診療支援病院入院加算	H20. 4. 1
救命救急入院料	H14. 4. 1
特定集中治療室管理料	H15. 4. 1
新生児特定集中治療室管理料	H20. 7. 1
広範囲熱傷特定集中治療室管理料	S63. 6. 1
高度難聴指導管理料	H6. 6. 1
地域連携診療計画管理料	H19. 2. 1
薬剤管理指導料	H1. 3. 1
医療機器安全管理料(1)(2)(歯科)	H20. 4. 1
歯科治療総合医療管理料	H18. 4. 1
血液細胞核酸増幅同定検査	H20. 4. 1
検体検査管理加算(Ⅰ)(Ⅲ)	H20. 4. 1
遺伝カウンセリング加算	H20. 4. 1
心臓カテーテル法による諸検査の血管内 視鏡検査加算	H12. 4. 1

診療料 名称	年月日
長期継続頭蓋内脳波検査	H12. 4. 1
神経学的検査	H20. 4. 1
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H21. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
画像診断管理加算	H14. 4. 1
C T撮影及び単純MR I撮影	H18. 4. 1
冠動脈C T撮影加算	H20. 8. 1
心臓MR I撮影加算	H20. 8. 1
外来化学療法加算(1)	H21. 5. 1
無菌製剤処理料	H20. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
運動器リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
集団コミュニケーション療法料	H20. 4. 1
医療保護入院等診療科	H17. 9. 1
脳刺激装置植込術(頭蓋内電極植込術を含む。) 及び交換術	H12. 4. 1
脊髄刺激装置植込術, 脊髄刺激装置交換術	H12. 4. 1
人工内耳埋込術	H17. 3. 1
経皮的冠動脈形成術(高速回転式経皮経管アテ レクトミーカテーテルによるもの。)	H14. 5. 1
ペースメーカー移植術及び交換術	H16. 4. 1
両心室ペースメーカー移植術, 両心室ペースメーカー交換術	H19. 1. 1
埋込型除細動器移植術及び交換術	H15. 2. 1
両室ペーシング機能付き埋込型除細動器移植術 及び交換術	H20. 4. 1
大動脈バルーンポンピング法(IABP法)	H10. 4. 1
生体部分肝移植術	H15. 2. 1
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	H12. 1. 1
腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術	H20. 7. 1
医療点数表第2章第10部手術の通則5及び6(歯科 点数表第2章第9部の通則4を含む)に掲げる手術	H20. 4. 1
歯周組織再生誘導手術	H20. 4. 1
麻酔管理料	H8. 4. 1
放射線治療専任加算	H12. 4. 1
外来放射線治療加算	H20. 4. 1
高エネルギー放射線治療	H14. 4. 1
補綴物維持管理料	H8. 5. 1
経皮的中隔心筋焼灼術	H20. 12. 1

◆ 特掲診療料の施設基準(通則5及び6)に掲げる手術の実施件数(H21.1.1~H21.12.31) (単位:件)

手術名	実施件数(年間)
頭蓋内腫瘍摘出術等	49
黄斑下手術等	242
鼓室形成手術等	48
肺悪性腫瘍手術等	70
経皮的カテーテル心筋焼灼術	47
靭帯断裂形成手術等	30
水頭症手術等	37
鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	43
尿道形成手術等	17
角膜移植術	5
肝切除術等	76
子宮附属器悪性腫瘍手術等	23
上顎骨形成術等	21
上顎骨悪性腫瘍手術等	9
パセドウ甲状腺(全摘出)術(両葉)	7
母指化手術等	7
内反足手術等	1
食道切除再建術等	11
同種腎移植術等	0
人工関節置換術	141
乳児外科施設基準対象手術	0
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術(電池交換を含む。)	75
冠動脈, 大動脈バイパス移植術及び体外循環を要する手術	125
経皮的冠動脈形成術, 経皮的冠動脈血栓切除術及び経皮的冠動脈ステント留置術	363

(17) 高度救命救急センター

◆ 救急車搬送件数 (単位：件)

年 度	件 数	1 日平均
H17年度	2,875	7.9
H18年度	2,717	7.4
H19年度	2,904	7.9
H20年度	2,578	7.1
H21年度	2,657	7.3

◆ 患者数 (単位：人)

年 度	区 分	実患者数	延患者数	1 日平均
H17年度	I C U	494	2,749	7.5
	H C U	1,295	5,192	14.2
	計	1,789	7,941	21.7
H18年度	I C U	492	3,082	8.4
	H C U	1,776	5,917	16.2
	計	2,268	8,999	24.6
H19年度	I C U	585	2,901	7.9
	H C U	1,857	5,615	15.3
	計	2,442	8,516	23.2
H20年度	I C U	678	3,062	8.4
	H C U	1,641	5,974	16.4
	計	2,319	9,036	24.8
H21年度	I C U	731	3,279	9
	H C U	1,534	6,162	16.9
	計	2,265	9,441	25.9

◆ 疾患別収容患者数 (単位：人)

循環器疾患	脳血管障害	呼吸器疾患	腹 部 患	熱 傷 患	左記以外呼吸管理	その他	計
151	92	139	4	10	18	80	494
201	213	151	268	11	0	451	1,295
352	305	290	272	21	18	531	1,789
163	79	102	2	16	15	115	492
220	177	236	464	7	0	672	1,776
383	256	338	466	23	15	787	2,268
165	95	30	90	9	0	196	585
258	236	240	458	1	0	664	1,857
423	331	270	548	10	0	860	2,442
272	98	43	80	9	1	175	678
177	247	197	445	3	0	572	1,641
449	345	240	525	12	1	747	2,319
287	78	48	79	8	3	228	731
202	227	171	330	1	4	599	1,534
489	305	219	409	9	7	827	2,265

◆ ドクターヘリ出動種類別実績(ドクターヘリ事業は平成14年1月1日から開始)

年 度	総出動要請数 (件)	救急現場 (件)	病院間転送 (件)	キャンセル (件)	当院搬送数 (件)	当院搬送割合 (%)
H17年度	395	277	41	77	73	23.0
H18年度	486	344	45	97	82	21.1
H19年度	501	304	39	158	56	16.3
H20年度	455	300	27	128	69	21.1
H21年度	508	318	20	170	62	17.5

病院間転送・・・本院から他院への患者搬送，他院から本院又は他院への患者搬送

キャンセル・・・出動命令後の要請取消

当院搬送割合・・・当院搬送数／救急現場＋病院間転送

(18) 大学病院病床数・患者数等

◆ 病床数

(単位：床)

年 度	一 般	精 神	計	稼働病床数
H17年度	957	66	1,023	963
H18年度	948	66	1,014	922
H19年度	948	66	1,014	910
H20年度	948	66	1,014	910
H21年度	948	66	1,014	910

◆ 外来患者数

年 度	新患者数 (人)	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)
H17年度	16,944	572,905	1,948.7	294
H18年度	17,616	565,713	1,924.2	294
H19年度	17,927	577,165	1,963.1	294
H20年度	17,279	585,383	1,997.9	293
H21年度	15,817	577,594	1,971.3	293

◆ 入院患者数

年 度	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)	新入院患者数 (人)	退院患者数 (人)	平均在院日数 ※ (日)	病床利用率 (%)
H17年度	259,657	711.4	365	13,971	14,062	17.5	76.0
H18年度	263,115	720.9	365	15,444	15,488	16.0	77.6
H19年度	256,045	699.6	366	15,813	15,758	15.2	76.9
H20年度	251,455	688.9	365	16,090	16,133	14.6	75.7
H21年度	246,811	676.2	365	16,625	16,558	13.9	72.7

※ 平均在院日数 = $\frac{\text{延患者数} - \text{退院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

◆ 地域医療連携関係(H21年度)

区 分	紹介患者数	事前紹介予約受付数
延 数 (人)	23,063	13,192
1日平均 (人)	78.7	45.0

(H22.3.31現)

登録医施設数	登録医数 (人)
1,624	1,840

(19) 大学病院分析指標(主要比率)

◆ 職員数等

(単位:人)

年 度	100床当たりの 職員数	100床当たりの 医師数	100床当たりの 看護師数
H17年度	135.3	34.0	64.8
H18年度	142.9	35.2	70.4
H19年度	154.3	38.6	75.6
H20年度	164.2	40.5	83.8
H21年度	175.3	42.0	92.4

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(単位:人)

年 度	患者100人当たりの 職員数	患者100人当たりの 医師数	患者100人当たりの 看護師数
H17年度	93.0	23.4	44.5
H18年度	97.5	24.0	48.0
H19年度	103.7	25.9	50.8
H20年度	110.3	27.2	56.3
H21年度	119.7	28.7	63.1

◆ 収 入

(単位:千円)

年 度	入院収入	外来収入
H17年度	11,396,637	6,830,028
H18年度	11,738,015	6,826,329
H19年度	12,543,395	7,277,994
H20年度	13,254,799	7,682,629
H21年度	13,038,379	8,035,919

注) 室料差額収入は含まれていない。

(単位:千円)

年 度	100床当たりの 医療収入	職員1人当たりの 年間収入	医師1人当たりの 年間収入
H17年度	2,013,410	14,880	59,237
H18年度	2,065,728	14,452	58,693
H19年度	2,237,198	14,500	58,001
H20年度	2,352,378	14,328	58,013
H21年度	2,371,991	13,533	56,506

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(20) メディカルクリニック概要

◆ 特 徴

愛知医科大学メディカルクリニックは、愛知医科大学病院と緊密な連携の下に有機的に結びつき、高度の機能を備えた大学病院と最前線の医療を担当する開業医が協調し、互いに足らざるを相補って地域医療に貢献するために、両者の間をつなぐパイプ役として機能することを目的に、昭和58年6月に設置されました。

本クリニックは、外来診療や人間ドックを通し、より高度な医療および技術を提供することにより、地域社会に貢献しています。

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		5
看護職員	看護師	8
医療職員	薬剤師	2
	臨床検査技師	3
	診療放射線技師	3
	視能訓練士	1
事務職員		5
技術職員		1
業務職員		1
合 計		29

◆ 診療科等

診療科等	17科
------	-----

◆ 各業務統計

(単位：件)

業 務 名	検査名	件 数	
臨床検査件数	微生物学的検査	1,183	
	免疫血清学的検査	13,260	
	血液学的検査	15,025	
	病理組織・細胞診検査	1,366	
	生理機能検査	4,896	
	一般検査	14,343	
	遺伝子検査	361	
	生化学的検査	219,884	
	内視鏡検査	443	
	外注検査	11,946	
	合 計		282,707

(単位：件)

業 務 名		件 数
放射線取扱件数 (診断)	一般	5,679
	人間ドック等	5,846
調剤件数		81,983
注射薬処方件数		5,554
院外処方件数		402

◆ 総合健診(人間ドック)検査項目

身体計測	聴力検査	眼科検査	血液一般検査	免疫血清検査
血清脂質検査	内分泌代謝検査	肝機能検査	腹部超音波検査	消化管検査
循環器検査	呼吸器検査	腎・尿路検査	血液型	問診・保健指導

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

(H22. 3. 31)

法令等の名称	年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S58. 4. 20
健康保険法による(特定承認)保険医療機関	S58. 6. 1
国民健康保険法による(特定承認)療養取扱機関	
労働者災害補償保険法による医療機関	S58. 10. 1
原爆援護法 一般医療	S58. 6. 17
母子保健法 妊婦乳児健康診査	S58. 6. 1
生活保護法による医療機関	S63. 11. 1
児童福祉法 措置等に係る医療	S58. 6. 1
障害者自立支援法 精神通院医療	
感染症法(結核)による医療機関	S58. 10. 1

〔公費負担医療等実施状況〕

◆ 小児慢性特定疾患治療研究事業

疾患名	年月日
1 悪性新生物	S58. 6. 1
2 慢性腎疾患	
3 慢性呼吸器疾患	
4 慢性心疾患	
5 内分泌疾患	
6 膠原病	
7 糖尿病	
8 先天性代謝異常	
9 血友病等血液疾患・免疫疾患	
10 神経・筋疾患	H2. 4. 1
11 慢性消化器疾患	H17. 4. 1

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日
1 ベーチェット病	S58. 6. 1
2 多発性硬化症(MS)	
3 重症筋無力症(MG)	
4 全身性エリテマトーデス(SLE)	
5 スモン	
6 再生不良性貧血	
7 サルコイドーシス	
8 筋萎縮性側索硬化症(ALS)	
9-1 強皮症	
9-2 皮膚筋炎及び多発性筋炎	
10 特発性血小板減少性紫斑病	
11 結節性動脈周囲炎	
(1) 結節性多発動脈炎	
(2) 顕微鏡的多発血管炎	
12 潰瘍性大腸炎(UC)	
13 大動脈炎症候群	
14 ビュルガー病	
15 天疱瘡	

疾患名	年月日
16 脊髄小脳変性症(SCD)	S58. 6. 1
17 クロウン病	
18 難治性の肝炎のうち劇症肝炎	
19 悪性関節リウマチ	
20 パーキンソン病関連疾患	H15. 10. 1
(1) 線条体黒質変性症	
(2) オリーブ橋小脳萎縮症	
(3) シャイ・ドレーガー症候群	S58. 6. 1
21 アミロイドーシス	
22 後縦靭帯骨化症(OPPL)	
23 ハンチントン病	
24 モヤモヤ病	
25 ウェゲナー肉芽腫症	S59. 1. 1
26 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	S60. 1. 1
27 多系統萎縮症	H15. 10. 1
(1) 進行性核上性麻痺	
(2) 大脳皮質基底核変性症	
(3) パーキンソン病	S61. 1. 1
28 表皮水疱症	S62. 1. 1
29 膿疱性乾癬	S63. 1. 1
30 広範脊柱管狭窄症	S64. 1. 1
31 原発性胆汁性肝硬変(PBC)	H2. 1. 1
32 重症急性膵炎	H3. 1. 1
33 特発性大腿骨頭壊死症	H4. 1. 1
34 混合性結合組織病(MCTD)	H5. 1. 1
35 原発性免疫不全症候群	H6. 1. 1
36 特発性間質性肺炎	H7. 1. 1
37 網膜色素変性症	H8. 1. 1
38 プリオン病	H9. 1. 1
(1) クロイツフェルト・ヤコブ病	
(2) ゲルストマン・ストロイスラー・シャインカー病	
(3) 致死性家族性不眠症	H14. 6. 1
39 原発性肺高血圧症(PPH)	H10. 1. 1
40-1 神経線維腫症Ⅰ型	H10. 5. 1
40-2 神経線維腫症Ⅱ型	H10. 5. 1
41 亜急性硬化性全脳炎(SSPE)	H10. 12. 1
42 バッド・キアリ症候群	
43 特発性慢性肺血栓塞栓症(肺高血圧型)	
44 ライゾーム病	H13. 5. 1
(1) ライゾーム病(ファブリー病除く)	
(2) ライゾーム病(ファブリー病)	H11. 4. 1
45 副腎白質ジストロフィー	H12. 4. 1

〔厚生労働大臣の定める施設基準等の状況〕

疾患名	年月日
CT撮影及びMRI撮影	H18. 4. 1
検体検査管理加算(I)	H20. 7. 1

(21) メディカルクリニック患者数等

◆ 患者数

(単位：人)

年 度	新患者数	延患者数	1日平均	紹介患者数
H17年度	4,314	42,235	143.7	706
H18年度	5,137	42,521	144.6	692
H19年度	4,671	42,308	143.9	779
H20年度	3,958	39,245	133.9	667
H21年度	3,760	37,872	129.3	699

◆ 人間ドック健診者数

(単位：人)

年 度	1日ドック	3時間ドック	計
H17年度	1,100	443	1,543
H18年度	1,135	366	1,501
H19年度	1,211	348	1,559
H20年度	1,268	345	1,613
H21年度	1,327	343	1,670

◆ その他健診者数

(単位：人)

年 度	生活習慣病健診	定期健診等	計
H17年度	60	204	264
H18年度	71	195	266
H19年度	60	206	266
H20年度	64	231	295
H21年度	58	180	238

(22) 運動療育センター

◆ センターの目的

運動処方及び運動生理に関する教育研究を行い、疾病予防、健康の保持・増進のための体力診断、指導等を行い、健康づくりに寄与する。

◆ メディカルチェック項目

問 診	身体計測	皮下脂肪厚測定	尿検査
血液(一般)	血液(生化学)	胸部X線	肺機能
血圧(安静時)	心拍数(安静時)	心電図(安静時)	体力測定
運動負荷テスト(1誘導)	運動負荷テスト(12誘導)	呼気ガス分析	運動指導 総合指導

◆ メディカルチェック者数

(単位：人)

コース名等	人 数
健康増進コース	160
運動療法コース	592
運動選手コース	86
健康測定・指導	145
マタニティスイミング教室	13
中・高齢者健康づくり教室	28
小児肥満スイミング教室	38
小児喘息スイミング教室	11
成人肥満教室	0
リウマチ教室	29
合 計	1,102

◆ 施設利用者数

(単位：人)

施設名	利用者数	一日平均
トレーニングプール	32,397	111.7
プール	32,688	112.7
計	65,085	224.4
実利用者数	44,758	154.3

◆ 特定健診・特定保健指導 (単位：人)

特定健診	86
特定保健指導	2

◆ その他

(単位：人)

調理実習者数	385
--------	-----

(23) 施設の概要

◆ 施設の概要

(H22.3.31)

施設の名称	完成(竣工)年月日	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	土地面積 ※ (㎡)	
大学本館(1号館)	平成11年9月6日	4,711.24	18,031.25	19,603.37	
守衛所(大学本館の附属建物)	平成12年3月9日	24.00	6.60		
医心館(7号館)	平成21年8月31日	1,582.02	3,238.03		
廃棄物保管庫			9.74		
研究棟(2号館)	昭和48年5月10日	4,791.52	16,924.83	12,202.00	
ガスガバナー室	昭和49年8月1日	95.00	95.00		
基礎科学棟(3号館)	昭和46年6月3日	1,839.00	3,176.60	5,800.80	
看護学部棟(4号館)	平成12年3月3日	1,323.18	3,767.03	492.00	
総合実験研究棟(5号館)	昭和63年3月30日	1,033.32	4,092.06	60,934.07	
動物実験センター(5号館)	昭和53年12月25日	857.14	898.27		
体育館・運動療育センター(6号館)	昭和57年11月17日	3,281.35	7,076.11		
大学別館	昭和52年7月18日	1,668.77	2,863.78		
A病棟・B病棟・外来棟	昭和49年5月17日	15,760.79	44,834.19		
C病棟	昭和56年12月16日		17,246.67		
D病棟	昭和63年3月18日		11,326.03		
生花店	平成18年4月14日	6.57	20.25		
高度救命救急センター	昭和54年3月28日	1,916.08	4,053.61		
ランドリー	平成2年12月19日	292.40	551.13		
立体駐車場	平成2年12月12日	2,216.68	2,088.52		
新立体駐車場	平成21年5月15日	5,230.03	22,407.36		
接続歩廊			233.09		
車庫棟			533.26		
新ガスガバナー室			52.64		
車庫・運転手室	昭和57年2月24日	334.30	334.29		
倉庫(医事課)	昭和63年3月18日	49.50	49.50		
仮設倉庫	平成20年7月15日	270.03	425.96		
保育所	平成21年3月31日	282.57	242.55		1,490.00
メディカルクリニック	昭和58年4月6日	1,984.38	2,714.63		1,284.81
雁又グラウンド				11,169.00	
寅山グラウンド(器具庫・トイレ)	平成19年2月8日	237.04	133.04	56,010.00	
クラブハウス	昭和61年12月10日	552.00	1,152.74	638.00	
特高変電所				2,382.00	
駐車場				65,031.74	
その他(遊休地)				24,812.48	
旧病院棟	昭和46年10月19日	903.69	2,697.50	1,338.00	
旧橋寮跡地				528.92	
合計		51,242.60	171,276.26	263,717.19	

※ 土地面積には借地を含む。

3 事業概要

◆ 事業概要(H21年度)

平成21年度は、経営基盤の強化充実に向けた足がかりである大規模プロジェクト事業の一環である新病院建設に着手するための環境整備として、患者用新立体駐車場及び学生の学習室、セミナー室を擁する7号館(医心館)を整備すると共に、これらの事業を行うための人的資源を先行確保した。

特に、看護師確保対策の積極的な取組と処遇改善の効果から看護師採用者の増加と定着率の向上が図られ、平成21年4月から22年3月まで安定した看護師数を確保した。

また、平成20年度に急速に進展した世界規模の経済・金融危機が本学の財政状態にも影響を及ぼしており、その中で新病院建設を中心とするキャンパス整備計画をどのように推進していくべきかを財政プロジェクトチームを設置し、検討を行った。結果は平成21年5月25日の理事会・評議員会に報告したとおりである。

入院収入においては、7対1看護体制による看護加算、平均在院日数の短縮、新入院患者数の増加や高額手術件数の増加による単価増はあったものの、病床稼働率が前年度を4ポイント下回ったことにより、前年度比3億円程の増収にとどまり、外来収入においては、患者数は減少したが、薬剤収入が増加したことにより、単価増となり前年度を4億円程上回り、医療収入全体として8億円の増収となった。

一方、支出面においては、看護師を始めとする人員増及び処遇改善による人件費が増加したこと、看護師確保対策として、看護師業務の軽減を図るための病棟薬剤師及び手術室薬剤管理薬剤師の配置、病棟クラークの配置、中央材料部及び中央手術部の清掃、手術器材洗浄・滅菌処理業務の委託化等を進めたことを始めとした将来事業に備えた人的資源を確保したこと、薬品材料の使用量が増加したこと、手術件数及び高額材料費の増加により診療材料費が大幅に増加したこと、及びX線CT撮影装置の管球交換を始めとする医療用機器の修理費が増加したことなど、収入増を上回る経費増のため、医療収支が悪化したことにより、帰属収支差がマイナス14億円となった。

1 教育・研究関連事業

(1) 医学部・大学院医学研究科

医学部は、平成21年度に入学定員5名を増員して105名とし、増員した5名は一般入学試験の募集人員に加えて70名にしたが、平成22年度入試における募集人員は、一般入学試験を65名に戻し、一般公募制推薦入学試験の10名を15名に変更した。

医学部入学試験は、推薦入学試験は例年どおり依頼校制及び一般公募制により実施し、志願者数は95名で平成21年度に比して6名(5.9%)減少した。一般入学試験は2,070名で平成21年度に比して290名(12.3%)減少した。また、平成21年度から導入したセンター試験利用入学試験の志願者数は、434名で平成21年度に比して4名(0.9%)減少した。入学者数は、推薦入学35名、一般入学67名、センター試験利用入学7名で、合計109名(うち学士編入学2名)となった。

例年実施しているオープンキャンパスを看護学部と合同で7月及び8月に1回ずつ開催し、医学部希望者の参加は2回合計で411名(244組)であり、参加者は前年度より9.3%の増加であった。

大学院医学研究科においては、平成21年度の課程博士の学位授与は19名、論文博士の学位授与は11名、合計30名であった。また、平成22年度の入学者は31名で、内訳は基礎医学系10名、臨床医学系21名であった。

平成20年度から参加している文部科学省大学改革推進等補助金「がんプロフェッショナル養成プラン」は、平成21年度については、インテンシブコース(短期研修コース)に外科系医師3名を研修生として受け入れている。

医学教育センター企画の教員研修を、平成20年度に引き続き「本学の卒前教育の問題点とその改

善に向けてのストラテジー」のテーマのもと、2月に1泊2日の日程で開催した。

既設のサーバを利用して本学で行う授業評価の結果、総合試験の問題などをデータベース化し、そのデータを自由記述分析システム、医師国家試験対策システムを活用してデータ分析を行うことにより教育の質の向上を図ることとし、「自由分析が可能な教育データベースの構築による教育支援ネットワークの活用」(3年計画)を策定した。このうち平成21年度は、自由記述文分析システム(5,612千円)を導入した。

本館講義室A V装置の老朽化に伴い更新の3年計画を立てて、平成21年度は2年目事業(12,790千円)を実施した。

国際交流事業の一環として、アメリカの医療制度に興味を持たせることを目的として、南イリノイ大学に医学部学生を派遣しており、3月に5学年次2名(5月までの58日間)、3、4学年次6名(4月までの23日間)を派遣した。これに先立ち、平成21年12月には同大学の臨床実習コース担当教員を招へいし、アメリカの医学教育や医療システム等についての講演や、上級生に対してアメリカの診療手技やケースプレゼンテーションの指導を仰いだ。

学生支援(補導厚生)事項の一つとして、例年新入生を対象に、医師を目指す医学生としてコミュニケーション能力の向上を図るため、患者の立場からの講話、先輩医師からのメッセージ及びスモールグループディスカッションによる研修を実施しており、平成21年度は5月に1泊2日の日程で商工会議所福利研修センター(浜松市)において実施した。

また、学生ロッカーの老朽化等に伴い更新の3年計画を立てて、1年目事業(1,991千円)を実施した。

平成20年度に選定された文部科学省大学改革推進等補助金「戦略的大学連携支援事業」である、名古屋市立大学を始めとする東海地域の薬系大学と医学部、看護学部を持つ11大学の連携による取組「6年制薬学教育を主軸とする薬系・医系・看護系大学による広域総合教育連携」(3年計画の2年目)が実施され、本学は前年度に引き続き教員のFD、実務実習事前教育、臨床卒業研究等に携わった(本学補助金4,188千円)。

また、新たに平成21年度文部科学省大学改革推進等補助金「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」として選定された、愛知学院大学を始めとする東名古屋地域に隣接する医、歯、薬、看護学部及び心身科学部をもつ3大学が連携する取組「成長型ICT教材を用いた医歯薬看心身系大学連携による生活習慣病予防教育体制の構築」に参加し、ICT教材開発、FD活動等に携わり、2、3月には生活習慣病予防指導実践事業として「東名古屋健康カレッジ」(週1日、合計5回)を本学等で連携校と共同開催した(本学補助金2,508千円)。

文部科学省の私立学校施設整備費補助金として、循環機能解析用多次元画像情報統合システム(49,737千円)、私立大学研究設備整備費等補助金としてがんプロフェッショナル養成用腫瘍医学研究システム(39,194千円)を導入した。

このほか、核医学センターの放射線モニタリングシステムの更新(15,423千円)(5年計画の最終年)、総合実験研究棟内の動物実験センター(小動物施設)の空調施設改修工事(44,520千円)を行った。

(2) 看護学部・大学院看護学研究科

看護学教育においては、学生の卒業時の学習到達度を評価する「看護総合(4学年次開講科目)」が今年度から新規開講となり、全学を挙げて総合試験問題の作成・解説講義等に取り組んだ。また、看護師・保健師国家試験の合格率向上に向けて特別講義を実施したり、4学年次生のアドバイザー

が担当学生の個別指導を行った。更に、看護系教員のレベルアップを図り、教員の質の向上に資するため、テーマ別の看護教育セミナーを計3回開催した。

学生募集活動の一環としてオープンキャンパスを、医学部と合同で7月及び8月に1回ずつ開催し、看護学部希望者は、合計で545名(353組)と前年度の516名(363組)を上回り、過去最高を更新した。また、3月には、前年度に引き続き2回目となる「一日体験入学」を実施し、愛知・岐阜両県下の5校から高校生8名及び引率教員2名の参加(前年度は0名)があった。

新入学生に対し、市民による心肺蘇生法及びAEDの理解と技術を習得させるための「一次救命措置講習会」を4月15日に実施するとともに、大学における学習方法や大学生活・社会生活を送る上でのマナー等を身に付けさせることを目的とした一泊二日の「新入生研修」を、4月27日・28日に商工会議所福利研修センター(浜松市)において実施した。また、10月16日には、大規模災害に対する対応・行動を理解するとともに、防災意識の高揚を図るため、全学部生を対象とした「防災講習会」を実施し、避難訓練及び初期消火訓練などを行った。

施設面に関しては、3号館(基礎科学棟)・4号館(看護学部棟)に緊急呼出放送設備を設置したことで、緊急時における防災センター及び事務室から館内の学生・教職員等への一斉放送だけでなく緊急地震速報の受信・自動放送も可能となり、危機管理体制が格段に充実した。また、主として学生が利用する教育施設として7号館(医心館)が建設され、グループ学習や個人学習に対応した学習環境が整備された。

学術国際交流に関しては、学術国際交流協定を締結しているケース・ウェスタン・リザーブ大学フランス・ペイン・ボルトン看護学部(米国オハイオ州)から教員2名を2月に本学へ招へいし、滞在期間中、講演、意見交換、施設見学等を通して交流を図った。また、3月には、フィンランドのオウル大学医学部看護健康管理学科から2名の教員を本学へ招へいし、平成22年6月をもって期間満了となる学術国際交流協定の継続に向けた話し合いや講演、施設見学等を通して交流を図り親睦を深めた。

学生の学籍情報や成績情報などを一元的に管理することで、学生へのサービス・信頼性を向上させるとともに、事務処理の合理化及び効率化を図るため、学務情報システムの構築(2年計画)に向けたプロジェクトがスタートし、計画どおり開発作業が進展した。

大学院教育においては、感染看護学領域の専門看護師教育課程(CNSコース)に加えて、新たに急性・重症患者看護学領域のCNSコースが平成22年1月29日付けで日本看護系大学協議会からクリティカルケア看護分野の専門看護師教育課程と認定され、同教育課程の更なる充実を図ることができた。

また、大学院担当教員の質の向上に資するため、「NPの現状とその課題」と題した看護教育セミナーを開催した。

更に、著名な講師による「大学院特別講義」を計3回開催し、多くの参加者を得た。なお、そのうちの1回は大学院学生のみならず、本学病院や近隣病院等の関係者にも広く門戸を開く形で開催した。

【看護実践研究センター】

認定看護師教育部門では、学生募集活動と並行して学生の受入準備に努め、10月1日に認定看護師教育課程(感染管理分野・救急看護分野)を開設した。

卒後研修・研究部門では、看護職者を対象に、「看護倫理セミナー」(6月22日から24日)、「臨床看護研究セミナー」(11月21日)、「救急看護セミナー」(2月11日から14日)をそれぞれ開催し、

多岐にわたる看護職者の学習ニーズに対応した自己研鑽の場を提供した。

地域連携・支援部門では、地域社会へ積極的に貢献していくため、10月30日に「ウィメンズ・サポート～からだところの声に耳を澄ませて～」と題した健康セミナーを、また、11月1日には第36回医大祭の特別企画として「災害に対する準備意識を高めよう～減災に向けての知識・技術～」と題した防災ミニ講座や体験型セミナーなどを地域の住民を対象に開催し、好評を博した。

(3) 医学情報センター(図書館)

教育用図書選定の基準を以下のとおりとし、年間約3,500冊の図書等資料を収集した。

- ① 教科案内掲載図書は漏れなく整備する
- ② 講義担当部署から推薦を受ける(推薦コメント付き)
- ③ 学部学生自身による選書を行う

その他、診療科、臨床研修センター、看護部等、コメディカル部門からも図書推薦を受け、診療支援にも力を注いだ。

雑誌購読は、毎年、購読の見直しを行っているが、適切なタイトル選定のために学術雑誌の蔵書レベルを次のように設定した。

レベルA：広範な利用がある重要な総合誌(必須購読)

レベルB：分野を問わず利用される重要な専門誌

レベルC：特定分野で利用される専門誌

主にレベルCを購読見直しの対象とし、必要に応じてレベルBを加える。今年度は以上の基準と電子化の推進に重点を置き、和・洋合わせて4,500タイトル以上の学術雑誌を電子媒体及び印刷媒体で購読した。

なお、増大する学術情報を効率的に駆使するために適切なガイドが必要となっている。本学では、文献入手(リンクナビゲーション)システムと図書館システムを連動させ、各文献データベースから電子ジャーナルへのアクセスを容易にしている。

医学情報センターでは、従来から本学の研究業績を管理しているが、収集するだけでなく多目的に利用するため、Web版の文献管理システムRefWorks(レフワークス)を使用してデータベース化を試みた。データベースとしては本格的なものではないが、特定部署の業績を一覧する、研究者名から検索する、業績分類ごとに閲覧する、その他、研究者名・分類・発行年など、さまざまな組み合わせ表示が可能であるばかりか、結果の印刷やダウンロード機能も備えている。

図書館サービスによる地域貢献の一環として、患者とその家族を含む地域住民への図書館サービスも重視している。今年度も、医学情報センターの地域公開とあわせ、近隣の公共図書館と連携する健康支援事業を推進した。

平成21年10月から11月にかけて、「図書館健康リレー」と銘打ち、連携5館が連続してイベントを開催した。各館の司書のほか、本学教員も講師として参加し、日常から専門レベルまでの医療・健康情報を学ぶ機会を提供した。

その他、医療・健康に関する調べ方ガイドの作成などの事業を継続し、医療と健康に強い地域作りを図書館の立場から支援した。

(4) 情報処理センター

情報処理センターでは、教育内容の高度化、多様化などICTを活用した教育環境の整備が求められているなか、ソフトウェア中心で柔軟性、活用性の高いコンピュータ支援型語学学習(CALL)システムを導入し、語学授業に十分に対応できるようにした。また、同時に、語学自主学习やインタ

ーネット講義など、多様化するICTを活用した教育に対応できるようヘッドセット(マイク付き)の常備など情報処理センター内の教室等の教育環境整備を行った。医心館建築においては、学内LAN利用の利便性を図るため、無線LAN(事前登録制)中心の情報通信システムを構築した。学生証(ICカード)利用で最も合理化、効率化が図れる出席管理システムの構築を支援し、これまでメインフレーム電子計算機で稼働していた基幹業務(人事システム、経理システムなど)を、主管部署中心によるクライアント/サーバ型の新システムの構築を支援した。

2 医療活動関連

(1) 組織整備

膠原病全体の治療法が劇的に変革する中で、感染症や薬物臓器障害を始めとした副作用の内科的管理が重要視され、内科医がその特性を生かして、その管理と安全使用が行われることが望まれており、今後の当院における膠原病全体の内科的な診療・教育・研究体制を強化し一層発展させるため、リウマチ科を内科学講座に組み入れ、腎臓・膠原病内科と統合して「腎臓・リウマチ膠原病内科」として再編した。

重症心不全患者の診断、治療、管理を行う「心不全外来」の開設、子宮頸がん予防ワクチンの接種、海外渡航者への予防接種、小児へのワクチン接種などを専門に行う「予防接種外来」の開設や、糖尿病患者の足変形や胼胝、爪の変形や白癬の足病変のケアを行う「フットケア外来」を開設して特色ある診療の開発に努めた。

当院におけるがん治療の充実を図るため、医療連携センターの相談業務の一つとしてがん相談支援室を開設し、専従の看護師を配置した。また、がんセカンドオピニオン外来を開設し、他の医療機関で受診中の患者に対して当院の専門医が診断内容や治療法について意見や判断の提供を開始した。更に緩和ケアを効率的に推進し、的確な対応を図るため、緩和ケアを専門とする医師、精神科医師、薬剤師、看護師、臨床心理士等で構成する緩和チームを設置し、緩和ケアの提供や相談カンファレンスの開催等を開始した。

呼吸療法に関する適切な助言・指導を行うため呼吸サポートチームを設置し、呼吸療法に伴う合併症の早期発見、治療のサポートを開始した。

(2) 人的整備

特任教授を消化器内科・血液内科・脳神経外科に新たに配置し、また特任准教授を・腎臓リウマチ膠原病内科・脳卒中センターに新たに配置して診療活動の充実を図るとともに、教育研究の充実を図った。

卒後臨床研修制度の義務化後の初期臨床研修修了者の専門研修制度として社会的ニーズに応え、また本学の将来を担う若手医師の確保対策として導入した後期研修(シニアレジデント)プログラムは4年目となり、院内の専修医として11名の修了認定を行い、また学外の関連病院等で研修中の16名についても修了認定を行い、今後の当院における若手医師確保対策として効果を発揮した。また、東海北陸厚生局の催による東海北陸地区臨床研修病院合同説明会への参加や、本学独自で臨床研修説明会の開催、臨床研修医と病院長との昼食会を開催するなど種々の研修医確保対策を実施した。平成22年度の臨床研修医は、新たに医科35名、歯科2名と採用者数が大幅に増加し、種々の若手医師確保対策の効果が表れた結果となった。

臨床研修指導医の資質向上のため指導内容や指導法の改善・向上を目的とした指導医研修会を厚生労働省の認定を受けて開催し、学内の指導医24名のほか、地域の研修協力病院の指導医9名の参

加を得て開催した。

看護師募集対策を強化するため、ホームページ・DVDの作成、インターンシップの開催、訪問校の拡大、全国各地での募集フォーラムの実施など各種の施策を実施して看護師の増員を図った。また、離職防止策として、2交替勤務病棟の拡大、超過勤務の縮減、夜勤体制の充実などを行った。

これにより看護師の増員が図られ、7：1看護の安定的な維持、手術件数拡大への対応などの増収に貢献したほか、複数主任制度の導入による看護実践リーダーの増強、有資格者の専門性を活かした組織横断的な活動を行う認定看護部門の設置、看護相談・看護外来の開設などにより看護の質の向上を図った。

診療放射線技師を増員し、CT、MRIなどの放射線検査、シネアンギオ装置による血管撮影検査やインターベンション治療の拡大に努めた。

また、眼科の視能訓練士の増員による診療の効率化、細胞治療センターの臨床検査技師の増員による先進医療の充実を図った。

(3) 施設整備

特定機能病院としての医療の高度化を図るため、種々の医療機器の新規導入、更新を行った。中でも中央放射線部のガンマカメラ装置2台の更新、X線テレビ撮影装置1台の更新を行い、併せて放射線検査予約システムのソフト変更を行って、効率的な放射線検査、放射線治療の実施を図った。また、年次計画的に進めている医療機器整備として中央手術室の電気手術機器システムや全身麻酔装置、救命救急センターの人工呼吸器、生体情報モニター、各診療科の超音波診断装置、手術用機器を始めとする診療機器を整備し、医療の高度化、効率化を図った。

看護師不足から休床していた11階病棟の特別病室について、内装、空調設備などの改修工事を行い、経験豊かな看護師20名を再配置して再開した。患者には快適な療養環境であると好評で高稼働率を維持している。

(4) システム整備

医療経費削減策として、ジェネリック医薬品の採用拡大と採用医薬品数の削減を行って医薬品の納入価格の削減を図った。また、医療材料の採用品目の見直し、値引率の引き上げを図った。

病院の経営改善を図り医療収入を確保するため、「手術件数の拡大」、「放射線検査の拡大」、「病床稼働率の向上」の3プロジェクトチームを設けた。各プロジェクトチームは、常任理事会の経営方針を受け、経営コンサルタントの助言を受けてそれぞれ具体的なアクションプランを検討した。「手術件数の拡大」プロジェクトは手術件数の1,000件増を目指して、手術枠の見直し、手術室稼働時間の延長、全身麻酔件数の増等の施策を策定し、可能なものから逐次実行に移した。「放射線検査の拡大」プロジェクトはCT、MR等の放射線検査の30%増加を目指して、稼働時間の延長、予約システムの変更、読影件数の増等の施策を策定し、可能なものから逐次実行に移した。

「病床稼働率の向上」プロジェクトは、病床稼働率の10パーセント向上を目指して、看護師による退院日調整、入院予約状況調査、入退院センターの設置構想などを策定し、可能なものから逐次実行に移した。それぞれのアクションプランの実行により経営改善に効果が出始めた。

医師不足、勤務医の負担軽減のため医師の業務分担や処遇改善が望まれるなか、医師の業務負担軽減策として、看護師による静脈注射の拡大や、看護補助員への業務委託内容の拡大などを行った。また、医師の処遇改善として、時間外に及んだ手術について延長手術手当の支給を開始した。更に、産婦人科医師、NICU医師、助産師に対する処遇改善策として分娩ごとに周産期手当の支給を

開始した。当直中の実働について当直の適用区分の見直しを行い、処遇改善を図った。

地域医療連携の充実策として、連携病院間での空床情報の共有化、連携パスの活用の拡大、冠動脈CT検査の事前予約の開始、糖尿病医療連携会や在宅医療連携研修会などを開催して、大学病院・特定機能病院としての急性期医療・高度医療の機能を発揮するための医療連携システムの充実を図った。

財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価Ver. 4の受審を契機として設置された医療サービス向上委員会、クリニカルパス委員会などの委員会活動や、病院長の院内ラウンドによる業務の運用状況・マナーチェック、各種講演会の開催、医療安全ラウンド、院内感染予防ラウンド、NST活動、RST活動の推進、院内各部署における日常的な改善活動などを継続し、医療の質、医療サービスの向上に努め、平成22年9月のVer. 6の更新受審に向けた準備を進めた。

3 人事関係

人事制度諸改革は、現行給与体系の問題・課題等分析と人事・給与制度の基本設計を行った。

ホストコンピューター運用の給与及び共済関連システムを新人事システム(ADPS)に移行した。また、給与システムと勤務管理支援システムの連携のための設計を行った。

労働基準法改正への対応として勤務管理支援システムの一部改修を行った。

事業所内保育所は平成21年4月1日に開設し、4月度は乳幼児6名からのスタートであったが、年度末には27名に達した。

4 施設設備関係

本法人は、省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)により、第1種エネルギー管理指定工場の区分に属している。第1種エネルギー管理指定工場は、社会的責務として、省エネルギー対策を図ることが義務付けられていることから、平成21年度は新たな経費増とせず、省エネルギーの取り組みを進めた。省エネルギー対策としては以下の手法で、経費とCO2削減の効果を上げた。

- ① 設備機器(ボイラー、空調機)の省エネルギー運転
- ② 使用燃料の転換による、省エネルギー運転

また、特に設備機器の更新については、通産省の指定する省エネ手法を活用し、関係団体から補助金を得ながら進めた。これらの手法により、平成20年度との比較において、発生CO2ガスの削減681t、経費削減17百万円、補助金850万円の実績を上げることができた。

項目		実績		効果		
		20年度	21年度	金額・数量	率	
省 エ ネ ル ギ ー 運 転	電気	使用量	25,811,978kwh	25,371,122kwh	△440,856kwh	
		CO ₂ 換算	12,132t	11,924t	△208t	98%
		費用	376,379,692円	335,572,729円	△5,832,525円	
	ガス	使用量	1,588,496m ³	1,541,605m ³	△46,891m ³	
		CO ₂ 換算	3,622t	3,515t	△107t	97%
		費用	116,699,184円	89,967,028円	△2,736,559円	
	灯油	使用量	1,055,946L	909,000L	△146,946L	
		CO ₂ 換算	2,629t	2,263t	△366t	86%
		費用	67,250,455円	51,780,120円	△8,370,044円	
効果	CO ₂	18,383t	17,702t	△681t	96%	
	費用	560,329,331円	477,319,877円	△16,939,128円		

補助金の活用		施設改修額	補助金額	施設改修額－補助金額	率
燃料転換	ガス専用運転	約18,000千円	3,773千円	14,000千円	78%
機器導入	チラー(クリニック)	約30,000千円	1,000千円	29,000千円	97%
	チラー(5号館)	約30,000千円	703千円	29,000万円	97%
費用合計		約78,000千円	5,476千円	72,000千円	92%

参考(単位あたり単価は、平成21年度の平均単価を使用した。)

- ・電気代 13.23円/kwh
- ・ガス 58.36円/m³
- ・灯油 56.96円/L

省エネルギー運転とは

- 1 機器の日常メンテナンスと運転管理
- 2 運転プログラムの計画的管理と運用
- 3 計画的な日常的な機器メンテナンス
- 4 利用者の我慢を期待するものは、省エネとは言わない

平成21年度決算額(案)は、消費収支決算では、帰属収入31,235百万円(前年度比2.1%増)消費支出32,683百万円(前年度比8.8%減)帰属収支差額△1,448百万円(前年度比72.4%減)となり、資金収支決算(前受金収入、未収入金収入、未払金支出、繰越支払資金等を除く。)では、資金収入34,091百万円(前年度比10.3%増)、資金支出34,613百万円(前年度比8.3%増)で、522百万円の支出超過となった。

5 会議関係

(1) 平成21年度理事会関係

① 第1回理事会 平成21年5月25日(月) 本学第1会議室

【主な議題】

- ・副理事長委嘱
- ・理事長職務代理指名
- ・常任理事委嘱同意
- ・事務局長人事
- ・評議員候補推薦
- ・評議員選任等
- ・新病院建設を中心とするキャンパス整備計画
- ・平成20年度事業報告及び決算
- ・平成20年度監査報告
- ・平成21年度予算の補正
- ・大学債及び寄附金募集
- ・学校法人愛知医科大学資金運用規則の制定
- ・愛知医科大学病院規程の一部改正

- ② 第2回理事会 平成21年8月24日(月) 本学第1会議室
【主な議題】
・資金運用及び新病院建設
- ③ 第3回理事会 平成21年10月26日(月) 本学第1会議室
【主な議題】
・新病院建設
- ④ 第4回理事会 平成21年12月14日(月) 本学第1会議室
【主な議題】
・資金運用調査委員会報告
・理事長辞任
・評議員辞任
・理事辞任
- ⑤ 第5回理事会 平成21年12月21日(月) 名古屋東急ホテル
【主な議題】
・総合医学研究機構の改組
・愛知医科大学病院規程の一部改正
- ⑥ 第6回理事会 平成22年1月12日(火) 本学第1会議室
【主な議題】
・評議員候補推薦
・評議員選任
・理事選任
・資金運用関係者の責任の取り方
- ⑦ 第7回理事会 平成22年1月28日(木) 本学第1会議室
【主な議題】
・理事長選任
・法人の代表権を有する者
・理事長職務代理指名
・学長選任
・医学部長選任
・看護学部長選任
・常任理事委嘱同意
・資金運用状況等

⑧ 第8回理事会 平成22年3月23日(火) 本学第1会議室

【主な議題】

- ・ 理事長職務代理指名
- ・ 学校法人愛知医科大学就業規則の一部改正
- ・ 法人本部長選任
- ・ 事務局長選任
- ・ 評議員候補推薦
- ・ 評議員選任等
- ・ 名誉教授の称号授与
- ・ 理事会の運営方針の一部改正
- ・ 愛知医科大学学則の一部改正
- ・ 平成23年度愛知医科大学大学院学生募集
- ・ 平成23年度愛知医科大学学生募集
- ・ 大学債及び寄附金募集
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団からの借入に関する保証人変更等
- ・ 第3号基本金の組入額取崩
- ・ 平成22年度事業計画及び予算

(2) 平成21年度評議員会関係

① 第1回評議員会 平成21年5月25日(月) 本学第1会議室

【主な議題】

- ・ 評議員選任
- ・ 理事選任等
- ・ 平成20年度事業報告及び決算
- ・ 平成20年度監査報告
- ・ 新病院建設を中心とするキャンパス整備計画
- ・ 平成21年度予算の補正
- ・ 大学債及び寄附金募集

② 第2回評議員会 平成21年8月24日(月) 本学第1会議室

【主な議題】

- ・ 資金運用及び新病院建設

③ 第3回評議員会 平成21年10月26日(月) 本学第1会議室

【主な議題】

- ・ 新病院建設

④ 第4回評議員会 平成21年12月14日(月) 本学第1会議室

【主な議題】

- ・資金運用調査委員会報告

⑤ 第5回評議員会 平成22年1月12日(火) 本学第1会議室

【主な議題】

- ・評議員選任
- ・理事選任
- ・監事選任同意

⑥ 第6回評議員会 平成22年1月28日(木) 本学第1会議室

【主な議題】

- ・資金運用状況等

⑦ 第7回評議員会 平成22年3月23日(火) 本学第1会議室

【主な議題】

- ・評議員選任等
- ・理事選任等
- ・大学債及び寄附金の募集
- ・日本私立学校振興・共済事業団からの借入に関する保証人変更等
- ・第3号基本金の組入額取崩
- ・平成22年度事業計画及び予算

6 学部・大学院関係

(1) 平成21年度入学生

- ・医学部 109名(内推薦入学による者38名学士編入学2名)
- ・看護学部 102名(内推薦入学による者30名社会人入学3名)
- ・大学院医学研究科 28名
- ・大学院看護学研究科 10名

(2) 平成22年度医学部入学試験

① 推薦入試

ア) 推薦依頼校制

- ・試験日 平成21年11月15日
- ・志願者 44名
- ・受験者 44名
- ・合格者 19名
- ・会場 4会場(本学, 東京, 大阪, 福岡)

イ) 一般公募制

- ・試験日 平成21年11月15日
- ・志願者 51名
- ・受験者 51名
- ・合格者 16名
- ・会場 4会場(本学, 東京, 大阪, 福岡)

② 一般入試

ア) 1次試験

- ・試験日 平成22年1月26日
- ・志願者 2,070名(前年度比87.7%)
- ・受験者 1,925名(前年度比84.9%)
- ・第2次試験受験資格者 467名
- ・会場 4会場(本学, 東京, 大阪, 福岡)

イ) 2次試験

- ・試験日 平成22年2月4日, 5日
- ・受験者 421名
- ・正規合格者 176名
- ・繰上合格者 24名
- ・編入合格者 4名
- ・会場 本学

③ センター試験利用入学試験

ア) 1次試験

- ・試験日 平成22年1月16日, 17日
- ・志願者 434名
- ・受験者 418名
- ・第2次試験受験資格者 137名

イ) 2次試験

- ・試験日 平成22年2月18日
- ・受験者 54名
- ・正規合格者 12名
- ・繰上合格者 0名

(3) 平成22年度大学院医学研究科入学試験

① 1次募集

- ・試験日 平成21年10月9日
- ・受験者 13名
- ・合格者 12名

② 2次試験

- ・試験日 平成22年2月19日
- ・受験者 20名
- ・合格者 20名

(4) 平成22年度看護学部入学試験

① 推薦入試

ア) 指定校制

- ・試験日 平成21年11月22日
- ・志願者 9名
- ・受験者 9名
- ・合格者 9名
- ・会場 本学

イ) 一般公募制

- ・試験日 平成21年11月22日
- ・志願者 41名
- ・受験者 41名
- ・合格者 21名
- ・会場 本学

② 社会人等特別選抜入試

- ・試験日 平成21年11月22日
- ・志願者 11名(前年度比137.5%)
- ・受験者 11名(前年度比183.3%)
- ・合格者 6名

③ 一般入試

- ・試験日 平成22年1月31日
- ・志願者 626名(前年度比103.6%)
- ・受験者 617名(前年度比104.2%)
- ・正規合格者 211名
- ・会場 本学

③ センター試験利用入学試験

ア) 前期

- ・試験日 平成22年1月16日, 17日
- ・志願者 329名(前年度比89.2%)
- ・受験者 329名(前年度比89.2%)
- ・正規合格者 60名
- ・繰上合格者 10名

イ) 後期

- ・試験日 平成22年1月16日, 17日
- ・志願者 19名(前年度比73.1%)
- ・受験者 19名(前年度比73.1%)
- ・正規合格者 2名
- ・繰上合格者 4名

(5) 平成22年度大学院看護学研究科入学試験

① 1次募集

- ・試験日 平成21年9月27日
- ・受験者 12名
- ・合格者 7名

② 2次試験

- ・試験日 平成22年3月3日
- ・受験者 3名
- ・合格者 1名

(6) 平成21年度医学部卒業生 102名

(7) 平成21年度看護学部卒業生 112名

(8) 平成21年度大学院医学研究科修了 14名

(9) 平成21年度大学院看護学研究科修了者 5名

(10) 第104回医師国家試験

- ・試験日 平成22年2月13日～15日
- ・受験者 114名(新卒:102名, 既卒12名)
- ・合格者 92名(合格率:80.7%)

【内訳】新卒85名・合格率83.3%, 既卒7名・合格率58.3%

- ・医師国家試験合格者累計 3,245名(卒業生累計3,291名の98.5%)

(11) 第99回看護師国家試験

- ・試験日 平成22年2月21日
- ・受験者 114名(新卒:111名, 既卒3名)
- ・合格者 112名(合格率98.2%)

【内訳】新卒110名・合格率99.1%, 既卒2名・合格率66.7%

(12) 第96回保健師国家試験

- ・試験日 平成22年2月19日
- ・受験者 117名(新卒:111名, 既卒6名)
- ・合格者 104名(合格率:88.9%)

【内訳】新卒102名・合格率91.9%, 既卒2名・合格率33.3%

- (13) 教育研究用設備(循環機能解析用多次元画像情報統合システム, がんプロフェッショナル養成用腫瘍医学研究システム)の導入を行った。 88,930千円
- (14) 運動負荷心肺機能測定装置・専用トレッドミルの更新を行った。 24,492千円
- (15) 総合実験棟(小動物施設)空調設備改修工事を行った。 44,520千円
- (16) 7号館(医心館)の整備事業を行った。 71,107千円
- (17) 放射線モニタリングシステム(ガスモニタ・γ線分析)設備更新を行った。 15,423千円
- (18) 外国語学習支援(LL)システムの更新を行った。 10,710千円

7 病院・メディカルクリニック関係

- (1) 診療実態(1日平均患者数)は次のとおりである。

ア) 病院

- ・入院 676.2人(前年比98.2%)
- ・病床稼働率 72.7%(前年比△3.0%)
- ・外来 1,971.3人(前年比98.7%)

- (2) X線TV装置の整備事業を行った。 68,250千円
- (3) 核医学検査装置の整備事業を行った。 139,650千円
- (4) 11階病棟の復床に伴う整備工事を行った。 25,966千円

8 その他

- (1) 運動療育センターの利用状況は, 次のとおりである。

- | | | | |
|------------|------------------|------------|---------|
| ・メディカルチェック | 1,102件(前年比90.4%) | | |
| ・健康増進コース | 160件 | ・各種教室 | 119件 |
| ・運動療法コース | 592件 | ・トレーニングルーム | 32,397件 |
| ・運動選手コース | 86件 | ・プール | 32,688件 |
| ・健康診断 | 145件 | ・調理実習 | 385件 |

- (2) 5号館空調用冷熱源の更新工事を行った。 42,000千円
- (3) 2号館冷却塔の更新工事を行った。 33,915千円
- (4) メディカルクリニック空調設備改修工事を行った。 31,395千円

4 財務状況等

(1) 財務状況概要

平成21年度は、経営基盤の強化充実に向けた足がかりである大規模プロジェクト事業の一環である新病院建設に着手するための環境整備として、患者用新立体駐車場及び学生の学習室、セミナー室を擁する7号館(医心館)を整備すると共に、これらの事業を行うための人的資源を先行確保した。

収支状況は、消費収支における帰属収支差額(帰属収入－消費支出)が14億円の支出超過となった。

主な要因としては、将来事業に備えた人的資源を確保したこと、薬品材料の使用量が増加したこと、手術件数及び高額材料費の増加により診療材料費が大幅に増加したこと、医療用機器の修理費が増加したことなど、収入増を上回る経費増のため、医療収支が悪化したことによる。

(2) 資金収支の状況

◆ 資金収支計算書

① 収入の部

予算と比較して、28億円減少した。内訳としては、寄付金収入が10億円減、資産運用収入が18億円減である。

② 支出の部

予算と比較して、医療経費支出が3億円増加したが、効率的な予算の執行に努めた結果、全体では9億円減少した。

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,929,300,000	4,911,760,000	17,540,000
	手数料収入	192,456,000	194,416,120	△1,960,120
	寄付金収入	1,356,500,000	365,700,000	990,800,000
	補助金収入	1,674,694,000	1,734,785,928	△60,091,928
	(国庫補助金収入)	(1,357,499,000)	(1,391,399,104)	(△33,900,104)
	(地方公共団体補助金収入)	(317,195,000)	(343,386,824)	(△26,191,824)
	資産運用収入	237,084,000	332,305,851	△95,221,851
	資産売却収入	3,033,597,000	1,242,187,859	1,791,409,141
	事業収入	214,424,000	169,034,521	45,389,479
	医療収入	22,929,141,000	23,035,267,354	△106,126,354
	雑収入	430,754,000	417,482,908	13,271,092
	借入金等収入	3,100,000,000	2,930,000,000	170,000,000
	小 計	38,097,950,000	35,332,940,541	2,765,009,459
	前受金収入	985,188,000	972,218,030	12,969,970
	その他収入	5,167,107,000	5,196,070,305	△28,963,305
	資金収入調整勘定	△5,301,006,000	△5,607,944,910	306,938,910
	前年度繰越支払資金	4,118,749,000	4,118,749,107	
収入の部合計	43,067,988,000	40,012,033,073	3,055,954,927	
支出の部	人件費支出	15,657,783,000	15,744,178,378	△86,395,378
	教育研究経費支出	1,853,711,000	1,572,770,370	280,940,630
	医療経費支出	12,034,488,000	12,323,369,476	△288,881,476
	管理経費支出	884,844,000	554,737,817	330,106,183
	借入金等利息支出	53,300,000	32,767,122	20,532,878
	借入金等返済支出	727,000,000	716,500,000	10,500,000
	施設関係支出	3,135,585,000	2,796,084,201	339,500,799
	設備関係支出	1,087,148,000	872,291,677	214,856,323
	予備費	41,300,000		41,300,000
	小 計	35,475,159,000	34,612,699,041	862,459,959
	資産運用支出	3,400,000,000	366,721,200	3,033,278,800
その他支出	2,566,886,000	2,558,949,483	7,936,517	
資金支出調整勘定	△2,235,550,000	△2,257,682,043	22,132,043	
次年度繰越支払資金	3,861,493,000	4,731,345,392	△869,852,392	
支出の部合計	43,067,988,000	40,012,033,073	3,055,954,927	

新病院建設に係る寄付金が予算額の見込みを大幅に下回った。

有価証券売却収入が予算額の見込みを大幅に下回った。

薬品材料費、診療材料費が増加したため、予算を上回った。

(3) 消費収支の状況

◆ 消費収支計算書

① 消費収入の部

帰属収入総額は312億円で、予算比8億円の減少となった。主な内訳としては、寄付金が10億円の減少、資産運用収入が1億円の増加、医療収入が1億円の増加である。

② 消費支出の部

消費支出総額は327億円で、予算比7億円の減少となった。主な要因としては、経費予算の効率的な執行による3億円の減少、不動産処分差額が4億円減少したことによる。

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費収入の部	学生生徒等納付金	4,929,300,000	4,911,760,000	17,540,000
	手数料	192,456,000	194,416,120	△1,960,120
	寄付金	1,382,500,000	381,153,269	1,001,346,731
	補助金	1,674,694,000	1,734,785,928	△60,091,928
	(国庫補助金)	(1,357,499,000)	(1,391,399,104)	(△33,900,104)
	(地方公共団体補助金)	(317,195,000)	(343,386,824)	(△26,191,824)
	資産運用収入	237,084,000	332,305,851	△95,221,851
	資産売却差額	15,794,000	58,692,359	△42,898,359
	事業収入	214,424,000	169,034,521	45,389,479
	医療収入	22,929,141,000	23,035,267,354	△106,126,354
	雑収入	430,754,000	417,482,912	13,271,088
	帰属収入合計	32,006,147,000	31,234,898,314	771,248,686
	基本金組入額合計	△1,639,000,000	△108,400,000	△1,530,600,000
	消費収入の部合計	30,367,147,000	31,126,498,314	△759,351,314
消費支出の部	人件費	15,764,953,000	15,825,758,780	△60,805,780
	教育研究経費	2,657,080,000	2,403,353,312	253,726,688
	医療経費	13,429,785,000	13,747,238,911	△317,453,911
	管理経費	981,965,000	652,552,462	329,412,538
	借入金等利息	53,300,000	32,767,122	20,532,878
	資産処分差額	405,130,000	12,546,333	392,583,667
	徴収不能引当金繰入額等	15,000,000	8,297,892	6,702,108
	予 備 費	68,609,000		68,609,000
	消費支出の部合計	33,375,822,000	32,682,514,812	693,307,188
当年度消費支出超過額	3,008,675,000	1,556,016,498		
前年度繰越消費支出超過額	27,230,028,000	27,126,027,658		
翌年度繰越消費支出超過額	30,238,703,000	28,682,044,156		

不動産処分差額が
予算額の見込みを
4億円下
回った。

(4) 貸借対照表の状況

◆ 貸借対照表

資産総額は前年比8億円(14.4%)増加の537億円となった。また、正味資産(基本金+消費収支差額)は前年比15億円(3.6%)減少の388億円となった。

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定資産	43,888,156,363	42,980,016,120	908,140,243
有形固定資産	31,064,094,088	29,749,571,669	1,314,522,419
土地	7,437,939,357	7,437,939,357	0
建物	16,475,149,707	14,303,196,754	2,171,952,953
構築物	1,653,050,255	1,572,004,735	81,045,520
教育研究用機器備品	2,485,046,458	2,619,584,377	△134,537,919
その他の機器備品	105,595,618	102,074,037	3,521,581
図書	2,780,645,361	2,749,797,758	30,847,603
車 輦	45,248,353	43,983,075	1,265,278
建設仮勘定	81,418,979	920,991,576	△839,572,597
その他の固定資産	12,824,062,275	13,230,444,451	△406,382,176
ソフトウェア	35,187,560	0	35,187,560
借地権	64,000,000	64,000,000	0
電話加入権	8,095,119	8,095,119	0
施設利用権	4,956	11,952	△6,996
有価証券	8,066,230,000	8,032,400,000	33,830,000
保証金	269,500	200,000	69,500
預託金	75,140	37,380	37,760
長期貸付金	94,800,000	88,200,000	6,600,000
学校債償還引当特定資産	3,021,000,000	3,507,500,000	△486,500,000
新病院建設引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
第3号基本金引当資産	1,034,400,000	1,030,000,000	4,400,000
流動資産	9,827,278,599	9,970,591,477	△143,312,878
現金預金	4,731,345,392	4,118,749,107	612,596,285
未収入金	4,543,508,020	4,214,717,320	328,790,700
貯蔵品	182,859,139	193,686,326	△10,827,187
短期貸付金	72,100,000	56,400,000	15,700,000
有価証券	278,141,200	1,369,055,500	△1,090,914,300
立替金	1,105,413	1,551,388	△445,975
前払金	18,219,435	16,431,836	1,787,599
資産の部合計	53,715,434,962	52,950,607,597	764,827,365

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定負債	11,142,922,718	8,481,402,816	2,661,519,902
長期借入金	2,700,000,000	0	2,700,000,000
学校債	2,723,000,000	2,787,000,000	△64,000,000
退職給与引当金	5,635,851,218	5,608,920,816	26,930,402
長期前受金	81,500,000	85,482,000	△3,982,000
長期末払金	2,571,500	0	2,571,500
流動負債	3,758,866,395	4,207,942,434	△449,076,039
学校債	298,000,000	720,500,000	△422,500,000
未払金	2,239,091,334	2,220,080,069	19,011,265
前受金	976,200,030	1,037,682,037	△61,482,007
預り金	245,575,031	229,680,328	15,894,703
負債の部合計	14,901,789,113	12,689,345,250	2,212,443,863
基本金の部			
第1号基本金	63,587,290,005	63,587,290,005	0
第2号基本金	500,000,000	500,000,000	0
第3号基本金	1,034,400,000	1,030,000,000	4,400,000
第4号基本金	2,374,000,000	2,270,000,000	104,000,000
基本金の部合計	67,495,690,005	67,387,290,005	108,400,000
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	28,682,044,156	27,126,027,658	1,556,016,498
消費収支差額の部合計	△28,682,044,156	△27,126,027,658	△1,556,016,498
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	53,715,434,962	52,950,607,597	764,827,365

(5) 財務状況の年次推移

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,802,770	4,765,420	4,663,140	4,806,670	4,911,760
	手数料収入	150,770	160,587	169,638	207,189	194,416
	寄付金収入	406,471	380,455	479,455	340,513	365,700
	補助金収入	1,661,290	1,591,290	1,445,034	1,564,196	1,734,786
	資産運用収入	560,438	734,623	1,035,787	747,488	332,306
	資産売却収入	4,089,224	12,086,844	14,315,204	4,863,256	1,242,188
	事業収入	186,077	223,066	187,018	205,352	169,035
	医療収入	19,638,119	20,054,280	21,259,954	22,251,757	23,035,267
	雑収入	491,071	255,021	305,761	426,583	417,483
	借入金等収入	390,000	280,000	310,000	270,000	2,930,000
	小 計	32,376,230	40,531,586	44,170,990	35,683,004	35,332,941
	前受金収入	1,028,348	939,651	1,124,329	1,082,112	972,218
	その他収入	4,252,986	4,461,003	4,389,232	4,770,280	5,196,070
	資金収入調整勘定	△4,541,602	△4,498,482	△4,855,951	△5,353,930	△5,607,945
	前年度繰越支払資金	9,865,347	5,532,912	5,142,715	5,755,523	4,118,749
	収入の部合計	42,981,308	46,966,670	49,971,315	41,936,988	40,012,033
支 出 の 部	人件費支出	13,045,928	13,433,612	14,248,941	15,097,338	15,744,178
	教育研究経費支出	1,513,082	1,375,659	1,515,733	1,580,956	1,572,770
	医療経費支出	10,442,642	10,570,397	11,437,350	11,801,113	12,323,369
	管理経費支出	595,565	568,565	556,388	704,034	554,738
	借入金等利息支出					32,767
	借入金等返済支出	760,000	700,000	705,250	649,500	716,500
	施設関係支出	881,391	874,541	524,633	1,409,417	2,796,084
	設備関係支出	1,345,660	720,994	1,274,134	730,397	872,292
	小 計	28,584,270	28,243,768	30,262,428	31,972,754	34,612,699
	資産運用支出	9,046,240	13,570,476	13,352,219	5,557,668	366,721
	その他支出	2,197,171	2,543,990	2,846,674	2,562,034	2,558,949
資金支出調整勘定	△2,379,285	△2,534,279	△2,245,530	△2,274,216	△2,257,682	
次年度繰越支払資金	5,532,912	5,142,715	5,755,523	4,118,749	4,731,345	
支出の部合計	42,981,308	46,966,670	49,971,315	41,936,988	40,012,033	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 消費収支計算書

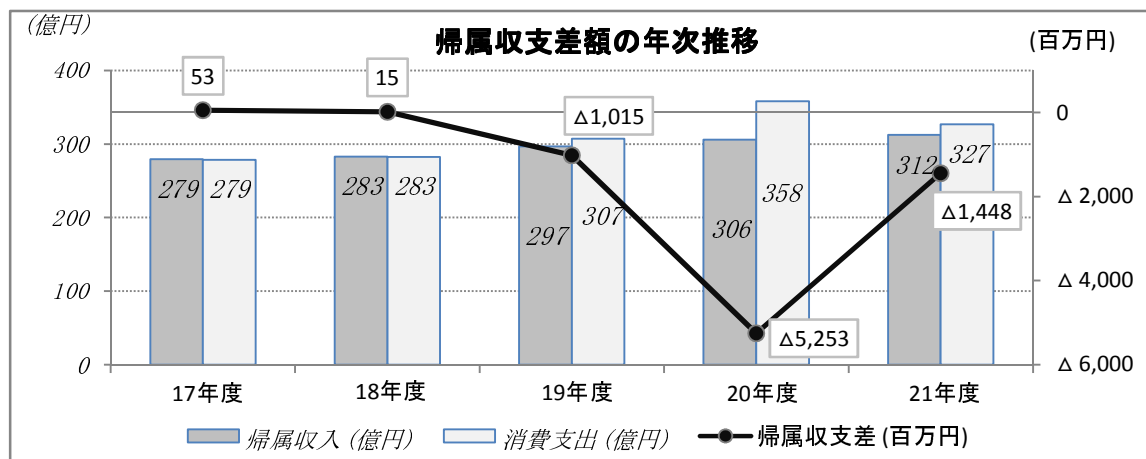
(単位：千円)

科 目		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	4,802,770	4,765,420	4,663,140	4,806,670	4,911,760
	手数料	150,770	160,587	169,638	207,189	194,416
	寄付金	430,460	449,765	504,182	360,063	381,153
	補助金	1,661,290	1,591,290	1,445,034	1,564,196	1,734,786
	資産運用収入	560,438	734,623	1,035,787	747,488	332,306
	資産売却差額	553	49,073	132,540	12,266	58,692
	事業収入	186,077	223,066	187,018	205,352	169,035
	医療収入	19,638,119	20,054,280	21,259,954	22,251,757	23,035,267
	雑収入	495,908	255,021	305,761	426,583	417,483
	帰属収入合計	27,926,384	28,283,125	29,703,054	30,581,564	31,234,898
	基本金組入額合計	△431,753	△877,012	△1,417,877	△2,115,145	△108,400
	消費収入の部合計	27,494,631	27,406,113	28,285,177	28,466,419	31,126,498
	消費支出の部	人件費	13,161,416	13,527,727	14,312,245	15,276,093
教育研究経費		2,356,716	2,213,230	2,328,616	2,373,883	2,403,353
医療経費		11,592,660	11,592,658	12,713,390	13,025,894	13,747,240
管理経費		702,938	668,791	697,215	793,019	652,552
借入金等利息		0	0	0	0	32,767
資産処分差額		14,955	242,485	644,669	4,352,097	12,546
徴収不能引当金繰入額等		44,897	22,927	22,117	14,075	8,298
消費支出の部合計		27,873,581	28,267,818	30,718,251	35,835,060	32,682,516
当年度消費支出超過額	378,950	861,705	2,433,074	7,368,641	1,556,016	
前年度繰越消費支出超過額	16,083,656	16,462,606	17,324,312	19,757,386	27,126,028	
翌年度繰越消費支出超過額	16,462,606	17,324,312	19,757,386	27,126,028	28,682,044	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 帰属収支差額の年次推移

新病院完成予定に備えて、積極的人材確保を行ったことにより、帰属収支差がマイナス14億円となった。



◆ 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科 目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
固定資産	50,779,059	48,136,002	47,476,192	42,980,016	43,888,156
有形固定資産	31,281,090	30,758,450	30,291,309	29,749,572	31,064,094
土地	6,974,123	7,270,552	7,441,647	7,437,939	7,437,939
建物	17,023,350	16,366,086	15,504,972	14,303,197	16,475,150
構築物	1,687,239	1,864,624	1,685,442	1,572,005	1,653,050
教育研究用機器備品	2,541,812	2,421,017	2,792,946	2,619,584	2,485,046
その他の機器備品	83,833	84,542	95,197	102,074	105,596
図書	2,637,969	2,681,094	2,713,938	2,749,798	2,780,645
車 輛	35,804	50,499	57,166	43,983	45,248
建設仮勘定	296,960	20,037	0	920,992	81,419
その他の固定資産	19,497,969	17,377,551	17,184,884	13,230,444	12,824,062
ソフトウェア	0	0	0	0	35,188
借地権	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
電話加入権	8,095	8,095	8,095	8,095	8,095
施設利用権	74	52	30	12	5
有価証券	13,652,470	11,918,332	12,169,321	8,032,400	8,066,230
保証金	8,288	8,120	200	200	270
預託金	0	0	37	37	75
長期貸付金	49,800	80,450	34,200	88,200	94,800
学校債償還引当特定資産	4,702,250	4,282,250	3,887,000	3,507,500	3,021,000
新病院建設引当特定資産	0	0	0	500,000	500,000
第3号基本金引当資産	1,012,992	1,016,252	1,022,000	1,030,000	1,034,400
流動資産	9,321,646	11,795,958	10,983,409	9,970,591	9,827,279
現金預金	5,532,912	5,142,715	5,755,523	4,118,749	4,731,345
未収入金	3,525,208	3,430,934	3,859,307	4,214,717	4,543,508
貯蔵品	120,904	190,021	156,679	193,686	182,859
短期貸付金	0	0	58,200	56,400	72,100
有価証券	99,590	2,999,018	1,097,368	1,369,056	278,141
立替金	6,872	1,142	1,226	1,551	1,105
前払金	36,161	32,128	55,106	16,432	18,219
資産の部合計	60,100,705	59,931,960	58,459,601	52,950,608	53,715,435

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(単位：千円)

負債の部					
科 目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
固定負債	9,345,596	9,021,961	8,881,956	8,481,403	11,142,923
長期借入金	0	0	0	0	2,700,000
学校債	3,985,750	3,568,000	3,259,500	2,787,000	2,723,000
退職給与引当金	5,359,846	5,453,961	5,486,465	5,608,921	5,635,851
長期前受金	0	0	135,991	85,482	81,500
長期未払金	0	0	0	0	2,572
流動負債	4,240,459	4,380,043	4,062,887	4,207,942	3,758,866
学校債	716,500	714,250	627,500	720,500	298,000
未払金	2,315,265	2,498,118	2,213,402	2,220,080	2,239,091
前受金・預り金	1,208,694	1,167,675	1,221,985	1,267,362	1,221,775
負債の部合計	13,586,056	13,402,004	12,944,843	12,689,345	14,901,789
基本金の部					
第1号基本金	60,151,264	60,757,016	62,169,145	63,587,290	63,587,290
第2号基本金	0	0	0	500,000	500,000
第3号基本金	1,012,992	1,016,252	1,022,000	1,030,000	1,034,400
第4号基本金	1,813,000	2,081,000	2,081,000	2,270,000	2,374,000
基本金の部合計	62,977,256	63,854,268	65,272,145	67,387,290	67,495,690
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	16,462,607	17,324,312	19,757,386	27,126,028	28,682,044
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	60,100,705	59,931,960	58,459,601	52,950,608	53,715,435

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(6) 財務比率の状況(主要比率)

◆ 消費収支計算書

比 率	算 式	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	47.1	47.8	48.2	50.0	50.7
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 等 納 付 金}}$	274.0	283.9	306.9	317.8	322.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.0	48.8	50.6	50.4	51.7
医療経費比率	$\frac{\text{医 療 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	41.5	41.0	42.8	42.6	44.0
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.5	2.4	2.3	2.6	2.1
消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	99.8	99.9	103.4	117.2	104.6
消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	101.4	103.1	108.6	125.9	105.0
学生等納付金比率	$\frac{\text{学 生 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.2	16.8	15.7	15.7	15.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.5	1.6	1.7	1.2	1.2
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.9	5.6	4.9	5.1	5.6
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.5	3.1	4.8	6.9	0.3
減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	7.6	7.2	7.0	6.0	7.1

◆ 貸借対照表

比 率	算 式	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.5	80.3	81.2	81.2	81.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.5	19.7	18.8	18.8	18.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	15.5	15.1	15.2	16.0	20.7
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.1	7.3	6.9	7.9	7.0
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	77.4	77.6	77.9	76.0	72.3
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 27.4	△ 28.9	△ 33.8	△ 51.2	△ 53.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	109.2	103.5	104.3	106.8	113.1
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	90.9	86.7	87.3	88.2	87.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	219.8	269.3	270.3	236.9	261.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.6	22.4	22.1	24.0	27.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	29.2	28.8	28.4	31.5	38.4
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	526.8	534.8	506.9	366.7	447.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.7	93.7	93.7	94.4	91.8
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	61.9	63.5	65.0	67.2	65.5

※ 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(7) 借入金の状況

(単位:千円)

科 目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
長期借入金	0	0	0	0	2,700,000
短期借入金	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	2,700,000

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(8) 寄付金の状況

(単位:千円)

科 目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
特別寄付金	37,907	47,040	20,545	36,375	26,505
一般寄附金	368,564	333,415	458,910	304,138	339,195
現物寄附金	23,989	69,310	24,727	19,551	15,453
合 計	430,460	449,765	504,182	360,063	381,153

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(9) 補助金の状況

(単位:千円)

科 目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
国庫補助金	1,397,711	1,306,942	1,195,319	1,302,380	1,391,399
地方公共団体補助金	263,579	284,348	247,715	261,816	343,387
学術健康振興資金	0	0	2,000	0	0
合 計	1,661,290	1,591,290	1,445,034	1,564,196	1,734,786

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(10) 学納金の状況

◆ 大学院

(単位:円)

研究科名	年 度	納入金	入学金	授業料	実 験 実習費	計
医学研究科	H16年度～ H19年度	初年度	200,000	300,000	200,000	700,000
		2年度以降	—	300,000	200,000	500,000
	H20年度～	初年度	200,000	300,000	—	500,000
		2年度以降	—	300,000	—	300,000
看護学研究科	H16年度～ H18年度	初年度	300,000	1,200,000	—	1,500,000
		2年度以降	—	1,200,000	—	1,200,000
	H19年度～ H20年度	初年度	300,000	600,000	—	900,000
		2年度以降	—	600,000	—	600,000

◆ 学部

(単位:円)

学部名	年 度	納入金	入学金	授業料	教 育 充実費	実 験 実習費	施 設 維持費	計
医学部医学科	H17年度～ H18年度	初年度	1,000,000	2,000,000	5,000,000	1,000,000	1,500,000	10,500,000
		2年度以降	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	5,500,000
	H19年度～ H21年度	初年度	1,500,000	3,000,000	4,000,000	—	1,000,000	9,500,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,500,000	—	1,200,000	5,700,000
看護学部看護学科	H17年度～ H21年度	初年度	300,000	1,000,000	200,000	170,000	—	1,670,000
		2年度以降	—	1,000,000	300,000	220,000	—	1,520,000

(11) 外部資金の受入状況

◆ 科学研究費補助金

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)	全件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)
		件 数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)				
H17年度	137	24	60,000,000 (0)	20	57,600,000 (0)	44	117,600,000 (0)
H18年度	115	24	52,800,000 (1,320,000)	29	66,800,000 (0)	53	119,600,000 (1,320,000)
H19年度	97	22	44,860,000 (9,870,000)	34	48,600,000 (8,850,000)	56	93,460,000 (18,720,000)
H20年度	97	19	40,460,000 (8,568,000)	35	43,650,000 (12,255,000)	54	84,110,000 (20,823,000)
H21年度	119	17	28,100,000 (8,430,000)	26	43,110,000 (9,573,000)	43	71,210,000 (18,003,000)

注1)：各年度11月時点での申請件数

注2)：採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

◆ 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (円)	全件数 (件)	直接経費 (円)
		件 数 (件)	直接経費 (円)				
H17年度	0	0	0	3	3,200,000	3	3,200,000
H18年度	1	1	1,200,000	1	900,000	2	2,100,000
H19年度	0	0	0	1	1,200,000	1	1,200,000
H20年度	0	0	0	0	0	0	0
H21年度	0	0	0	0	0	0	0

注1)：各年度11月時点での申請件数

注2)：採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

(12) 財産目録

◆ 財産目録(平成22年3月31日現在)

I 資産総額	53,715,435千円
内 1 基本財産	30,689,421千円
2 運用財産	23,026,014千円
II 負債総額	14,901,789千円
III 正味財産	38,813,646千円

[1] 資産

1 基本財産 30,689,421千円 (単位：㎡) (単位：千円)

(1) 土地	215,689.42	7,240,114
校舎敷地	30,202.00	287,791
病院棟敷地	60,573.30	758,964
メディカルクリニック敷地	1,284.81	430,213
特高変電所敷地	2,382.00	48,291
課外活動施設敷地	638.00	12,934
雁又グラウンド	11,169.00	575,436
駐車場	51,161.85	2,983,907
寅山グラウンド	56,010.00	2,027,811
保育所	1,490.00	80,013
その他	778.46	34,754
(2) 建 物	167,899.46	16,243,114
1号館(大学本館)	18,031.25	4,174,231
2号館(研究棟)	16,924.83	981,117
3号館(基礎科学棟)	3,176.60	208,709
4号館(看護学部棟)	3,767.03	504,578
7号館(医心館), 廃棄物保管庫	3,247.77	753,853
車庫棟	533.26	88,416
5号館(総合実験研究棟)	4,092.06	392,450
5号館(動物実験センター)	898.27	64,902
6号館(体育館・運動療育センター)	7,076.11	534,464
7号館(大学別館)	2,863.78	203,536
A・B・C病棟, 外来棟, ランドリー	62,631.99	4,357,483
D病棟, 倉庫	11,375.53	1,027,563
高度救命救急センター	4,053.61	386,091
立体駐車場	24,495.88	2,128,881
メディカルクリニック	2,714.63	260,642
クラブハウス	1,152.74	56,075
ガスガバナー室	147.64	30,231
車庫・運転手控室	334.29	71
守衛所(大学本館前)	6.60	0
寅山グラウンド	133.04	22,591
保育所	242.55	67,231

(単位：千円)

(3) 構築物 特高圧変電設備他	417件	1,653,050
(4) 図書		2,780,645
一般教育及び専門図書	122,369冊	964,366
学術雑誌製本図書	83,703冊	1,627,091
視聴覚図書	4,940点	189,189
(5) 教育研究用機器備品 C T装置他	12,813点	2,485,046
(6) その他の機器備品	585点	105,596
絵画・陶器・像	40点	68,822
机・事務機器他	545点	36,774
(7) 車 輛	12台	45,248
(8) 建設仮勘定		81,419
(9) ソフトウェア	7点	35,188
(10) 借地権		20,000

2 運用財産

23,026,014千円

(単位：千円)

(1) 預金・現金		4,731,345
ア 預 金		4,695,443
普通預金		4,695,443
定期預金		0
イ 現 金		35,903
(2) 積立金		4,555,400
学校債償還引当特定資産		3,021,000
新病院建設引当特定資産		500,000
第3号基本金引当資産		1,034,400
(3) 有価証券		
短期国債他		8,344,371
(4) 不動産		
ア 土 地	24,819㎡	197,825
イ 建 物	2,718㎡	232,036
(5) 借地権		44,000
(6) 電話加入権	135本	8,095
(7) 施設利用権	5本	5
(8) 保証金		270
(9) 預託金		75
(10) 長期貸付金		94,800
(11) 貯藏品		182,859
(12) 未収入金		4,543,508
(13) 前払金		18,219
(14) 立替金		1,105
(15) 短期貸付金		72,100

[2] 負債

14,901,789千円

(単位：千円)

(1) 固定負債	11,142,923
イ 長期借入金	2,700,000
ロ 学校債	2,723,000
ハ 退職給与引当金	5,635,851
ニ 長期前受金	81,500
ホ 長期未払金	2,572
(2) 流動負債	3,758,866
イ 短期借入金	0
ロ 前受金	976,200
ハ 未払金	2,239,091
ニ 学校債	298,000
ホ 預り金	245,575

(注記) 資産の評価基準について

資産の評価はすべて取得価額で計上している。また償却資産については、定額法による減価償却を行った後の帳簿価額を計上している。

なお、有価証券については、学校法人会計基準に定められた評価換えを行っている。

引当金の計上基準について

徴収不能引当金は、未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 6,228,442,986円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(13) 監査報告書

監査報告書

平成22年 5月17日

学校法人 愛知医科大学
 理事会 御中
 評議員会 御中

監事 坂浦 正輝 ㊟
 監事 伊藤 元 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行なうため、学校法人愛知医科大学の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及び常任理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、下記を除き、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

記

資金の運用については、善良な管理者としての注意義務が十分に果されていなかったと認められる。
 以上

5 当面の課題

本学は平成21年度、経営基盤の強化充実に向けた足がかりである大規模プロジェクト事業について、その一環である新病院建設に着手する為の環境整備を進めました。具体的には、患者用新立体駐車場及び学生の学習室・セミナー室を擁する7号館（医心館）の整備のほか、積極的な看護師確保対策など、これらの事業を行う為の人的資源を先行確保したことから、決算は3期連続の帰属収支赤字を計上することになりました。

更に、2008年秋の突然のリーマン・ショックにより、本学も保有する債権の評価が大きく下がるなど資金問題に直面し、この新病院建設計画も最後の本丸である新病院を残して、中断を余儀なくされたところです。

しかしながら、新病院建設は愛知医科大学の存亡に直結した重要案件であることから、今後慎重な検討を進めることとし、近未来には必ず再計画を立て、建設にかからなければなりません。また、何よりも大切な財産である教職員を疲弊させたり意欲を損なわせたりすることなく、モチベーションの維持・高揚を図ることが当面する大きな課題だと言えます。

さて、近年の医療学・医療界の実状は、医師不足、専門医師の編在、DPCや看護体制7対1への移行、続く医学部定員増員策、増加する4年制看護学部など、多くの問題と変革の真ただ中にあります。どの大学も次世代に向けた方策を着々と実施し、医療圏の維持と発展に努力を傾注している中で、本学も乗り遅れることなく、一致団結して前進しなくてはなりません。この為、まずは本学の直面している問題点を整理し、それらを解決していくシステムの構築が必要です。

そこでまず、医学教育においては、医学教育の質及び内容を保ちつつ一層のカリキュラム充実にも努めるとともに、医学生としてのモラル、モチベーションの向上を図ることが求められています。

また、文部科学省の戦略的大学連携支援事業などを手始めとして、大学間連携の活発化と優れた臨床医の輩出に一層力を注ぐ必要があると考えています。

次いで看護学教育においては、保健師助産師看護師法の改正により、保健師教育の修業期間が6か月以上から1年以上へ変更になるとともに、看護実践力を向上させる為、看護基礎教育カリキュラムの改正に向けた動きがあります。本学看護学部においても早急に保健師教育及びカリキュラムについての検討が必要となりますが、これまでの蓄積を基に特徴ある教育・研究・社会貢献を目指していく必要があると考えられます。

また、看護職に求められる能力・需要が益々増大している現在、教育内容を精選し、教育目標達成の為、卒業時に期待される具体的な看護実践能力を更に高めていく必要があると考えられます。

こうした中、診療面においては、新病院建設までのしばらくの間は、現病院の活性化を第一目標とすることが必要であり、病院収入増に繋がる課題として、外科系医師の確保、手術件数の拡大、内科系医師の意欲と安定化の担保、救急医療の更なる実行化、放射線検査の拡大、病床稼働率の向上、看護師業務の見直しや将来を見据えたコメディカル層の質の向上などが挙げられるところです。

大学の財政の70%以上を病院収入に依存している現状では、このような病院活性化プロジェクトは極めて重要であります。大学の財政基盤が安定することにより、大学として良い教育・研究に十分な成果をあげ、社会的ニーズに応えることで、医科系大学としての責務を果たせることとなります。現在の厳しい時代に固めた基礎が、将来の発展に役立つことを確信して、常に謙虚に地域住民等の声や教職員の声に耳を傾け、地域のみなさんと教職員から安心と誇りに思ってもらえる大学・病院づくりに邁進してまいります。

【発行年月日】 平成22年5月31日
【発行】 学校法人愛知医科大学
【発行人】 理事長 三宅 養三
【編集責任者】 法人本部長 島田 孝一
【担当課】 大学事務室